

キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査
第一次報告書（概要版）

－キャリア教育の現状と課題に焦点をあてて－

平成 25 年 3 月

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

目 次

I. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要	2
II. キャリア教育の現状と課題	
1. 小学校	4
2. 中学校	12
3. 高等学校	19
4. 小学校・中学校・高等学校の校種間比較	26

I. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業者の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施している。

前回調査は、中学校・高等学校を対象として平成17年2月中旬～3月初旬に実施したが、近年、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加え、調査を実施した。

2. 調査の実施時期

平成24年10月上旬～11月中旬

3. 調査の種類・方法等

- (1) キャリア教育・進路指導の実施状況と意識調査（学校調査）
- (2) 学級・ホームルーム担任の進路指導及びキャリア教育に関する意識調査（学級・ホームルーム担任調査）
- (3) 在校生の意識調査（児童生徒調査）
- (4) 在校生の保護者の意識調査（保護者調査）
- (5) 就職及び進学した卒業者の意識調査（卒業生調査、中学校・高等学校のみ）

① 学校調査

各都道府県、政令指定都市教育委員会において所管の公立小学校・中学校・高等学校（本校のみ）の中から指定された数の学校を抽出する。その際、小学校・中学校については、(i)200人未満、(ii)200人以上600人未満、(iii)600人以上、高等学校については、(i)600人未満、(ii)600人以上1000人未満、(iii)1000人以上の規模の学校を必ず含むものとする。

② 学級・ホームルーム担任調査

上記①により選定された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム担任教員全員の中から2名を無作為に抽出する。ただし、該当学年の学級数が2以下の場合は、学級・ホームルーム担任教員全員を調査対象とする。

③ 児童生徒調査

上記①により選定された学校の中から2校を無作為に抽出する。また、抽出された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム全体の中から各1学級・ホームルームを無作為に抽出して、当該学級・ホームルームの児童生徒全員を調査対象とする。

④ 保護者調査

上記③により児童生徒調査の対象となった学級・ホームルームの生徒の保護者を

対象とする。

⑤ 卒業生調査

上記③により選定された学校の平成 24 年 3 月卒業者の中から 20 名を無作為に抽出する。

※調査は、都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。ただし、卒業生調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所あてに返送を求めた。

4. 調査対象数と調査対象の母数

○調査対象数

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	予定数	依頼数	予定数	依頼数	予定数	依頼数
学校調査	1,000	1,000	500	500	1,000	1,000
学級担任調査	2,000	(2,000)	1,000	(1,000)	2,000	(2,000)
児童生徒調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
保護者調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
卒業生調査	—	—	2,680	2,679	2,520	2,500

※児童生徒調査・保護者調査の予定数は 1 学級 40 名として算出した数、依頼数は調査時点での在籍児童生徒数（実際の調査対象者数）を示している。

※担任調査については、該当学年（小学校：6 年、中学校・高等学校 3 年）の学級・ホームルーム担任教員の中から 2 名を対象としているが、該当学年の学級数が 1 の場合、当該学級の担任 1 名しか回答していないため、依頼数の実数は把握していない。

○調査対象の母数

区 分	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
学校数	21,166	9,860	3,688
児童生徒数	1,155,573	1,091,899	770,578
卒業生数	1,161,723	1,099,960	747,456

※学校数、児童生徒数、卒業生数（平成 24 年 3 月）は学校基本調査による。

5. 調査回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
学級担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業生調査	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※担任調査については、予定数に対する回収率を示した。

Ⅱ. キャリア教育の現状と課題

1. 小学校

- 約 8 割の学校がキャリア教育担当者を配置しており、小学校においてもキャリア教育推進への対応が進みつつある。しかし、担当者の多くが他の担当との兼任であること、担当者が一人のみの割合が高いこと等の課題もある。(→A)
- キャリア教育の全体計画の作成は 6 割、年間指導計画の作成は 5 割程度の学校にとどまっている。児童の発達に段階に応じた系統的なキャリア教育の実践のため、指導計画の作成を推進する必要がある。(→A)
- 年間指導計画に「キャリア・カウンセリングが含まれている」割合は極めて低く 1 割を下回る。キャリア・カウンセリングは、単に卒業直後の進路決定のための相談ではなく、児童のキャリア発達を促す上で欠かせない個別支援であることを認識する必要がある。(→E)
- 「基礎的・汎用的能力」^(*)に関する教員の理解が不十分であり、キャリア教育に関する校内研修に参加したことがない教員も 6 割を超えている。学校全体での系統的なキャリア教育の実践に向け、キャリア教育の理解を共有するため、研修機会の拡充を図る必要がある。(→B)
- 児童の多くは、「友だちの考えや気持ちを考えながら話を聞こうとする」など「人間関係形成能力」にかかわる事柄について日常的に留意しつつ生活しているが、「キャリアプランニング能力」や「課題対応能力」にかかわる事柄について留意して生活している児童は少ない。(→C)
- 9 割以上の保護者は小学校で職業や仕事について学習することを有意義だと捉えている。(→D)
- キャリア教育の新たな課題ともいえる「自己管理能力」、「課題対応能力」を向上させる上で、職業に関する学習やキャリア・カウンセリングの充実が効果を発揮する。(→トピックス)

A 学校調査

キャリア教育の担当者は 83.9%の学校に置かれており、キャリア教育の推進が徐々に図られつつある。しかし、多くが他の担当との兼任であり、担当者が一人のみの割合も高い。また、全体計画の作成は 63.4%、年間指導計画の作成は 46.7%の学校にとどまる。小学校においては、まずキャリア教育推進のための組織の確立、全体計画・年間指導計画等の作成を推進する必要がある。

「キャリア教育を推進する上で重視したこと」では、「教育課程全体を通したキャリア教育」が 62.3%と高く、全体を俯瞰した計画になるよう留意している一方で、体験活動の推進に関する項目は 2 割から 3 割にとどまっている。また、「取組の改善につながる評価」、「キャリア・カウンセリングを取り入れること」はほとんど重視されていない。日ごろ実践されている体験活動や評価、教育相談をキャリア教育のねらいと照らし合わせて見直し、計画として位置づけるよう促していく必要がある。

「キャリア教育の一環として行う諸機関との連携」では、「家庭や保護者（PTA の委員会などを含む）」「企業や事業所など」と「特に連携はしていない」と回答した学校が、ともに 3 割程度を占めた。小学校におけるキャリア教育では、家族や身近な地域の人々との豊かなかかわりの中で、その一員であることを体験的に理解させることが求められる。家庭や地域などとの連携・協力を進めていくことが必要である。

B 学級担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」は76.9%の担任が「知っていた」と回答している。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合わせて29.2%にとどまり、「聞いたことがない」が26.7%見られた。また、キャリア教育に関する資料や情報を「読んだことがない」が23.9%、キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」が65.2%を占めている。キャリア教育の推進についての周知が進む一方で、キャリア教育を通して育成すべき力など、その理念や具体的な内容に関する理解は十分とは言えず、キャリア教育に関する研修も十分にはなされていない状況が見受けられる。

キャリア教育の計画・実施については、「全体計画に基づいて学級・学年の計画を作成している」は43.0%、「児童の発達の現状をふまえて計画を作成している」は35.1%にとどまっている。学校の特色や教育目標に基づいた全体的な方針を定めた上で、子どものキャリア発達を促す指導計画を作成することが必要である。

「キャリア教育について困ったり悩んだりしていること」としては、「実施時間の確保」、「キャリア・カウンセリング」、「評価の方法」などが上位を占めている。その一方で、「今後の重要課題」として、「キャリア・カウンセリングの充実」や「キャリア教育の評価」、「指導案の作成や指導案の工夫」といった項目を挙げる回答は少数にとどまった。「困ったり悩んだりしていること」を今後の課題として積極的にとらえ、実践の改善に結びつけようとする認識を広く共有できるよう、研修機会を拡充する必要がある。

「特に重点をおいて指導していること」をみると、「役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動すること」や「不得意や苦手なことでも、進んで取り組むこと」など、「人間関係形成・社会形成能力」や「自己理解・自己管理能力」に関する項目で高い。一方、「自分の目標の実現に向かって行動すること」、「将来について具体的な目標をたて、実現方法を考えること」、「適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること」など「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」に該当する項目については低い傾向が見られた。

C 児童調査

自分が将来就きたい職業について、80.2%の児童が「将来就きたい職業が決まっている」と回答している。職業を選ぶにあたっては、「興味や好みに合っている職業」「性格や能力をいかせる職業」など自己の適性を重視する傾向が見られる。

普段の生活では「友だちの考えや気持ちを考えながら話を聞こうとする」など人間関係形成能力に関するものについてはよく意識されている一方で、「今学習していることと将来とのつながり」について考えるキャリアプランニング能力に関するものや、「知りたいことについて進んで調べようとする」課題対応能力に関するものについては、普段の生活の中ではあまり意識されていない。夢や目標をもつことの大切さを伝えながら、今の日常・学校生活における課題対応の機会を充実させていくことが求められる。6年間に及ぶ小学校在学期間中に、大きく成長する児童の発達の段階に応じて、身に付けさせたい基礎的・汎用的能力を明確にししながら、キャリア教育を推進することが必要である。

D 保護者調査

キャリア教育の名称自体については「聞いたことがない」が73.6%を占めるが、多くの家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「上級学校のことや様々な職業のこと」については、77.8%の家庭で話題にされている。また、小学校で職業や仕事についての学習をすることを「有意義だ」と回答した保護者は9割を超えている。

義務教育終了後の進路選択の際には、「子どもの適性や興味」、「夢や希望」を重視する傾向がみられ、「家族の就いている職業や仕事」については、あまり重視されていない。学校教育に対する期待については、「自分の気持ちを整理して伝えること」、「周囲の人と力を合わせて行動すること」など、人間関係形成能力に関する内容が高く、「自分の将来について具体的な目標を立てること」、「将来の夢に向かって行動すること」などのキャリアプランニング能力に関する内容については、やや低くなっている。

保護者のキャリア教育に対する認知度は高いとは言えないが、潜在的な期待度は高いと考える。小学校においてはキャリア教育の充実と共に、その取組について積極的に地域・家庭に発信していくことが必要である。

E 調査票間の比較—キャリア・カウンセリングに焦点をあてて—

キャリア・カウンセリングは、新たな環境や課題への不安を解消させ、勇気を持って取り組めるようにさせるための「対話」を通じた個別の支援である。言語的なコミュニケーションを手段として、キャリア教育の目標の達成に向けた働きかけを行うところに特徴がある。小学校においてもキャリア・カウンセリングは必要である。

しかし、学校調査において「年間指導計画」があると回答した学校のうち、「キャリア・カウンセリングが含まれている」と回答した学校は5.7%と低い(表1)。また、すべての学校に問うた「計画を立てる上で、重視したことがら」として、「キャリア・カウンセリング」を選択した割合は2.2%にとどまっている(表2)。同様に、担任調査において、「キャリア・カウンセリングを実施している」と回答した教員は4.7%と極めて低い(表3)。これらの結果からは、小学校ではキャリア・カウンセリングが「卒業直後の進路決定のための相談」と限定的に受け止められ、その大切さが十分に認識されていない可能性が推測される。

【表1】年間指導計画には、以下の内容が含まれていますか【学校調査】

(「年間指導計画を立てている」とした457校のうち)

選択項目	割合
キャリア・カウンセリング(すべての児童を対象にした相談活動)	5.7%

【表2】貴校が平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で、重視したことがらはどれですか【学校調査】(対象校976校のうち)

選択項目	割合
キャリア・カウンセリングを取り入れること	2.2%

【表3】あなたの学級あるいは学年における、キャリア教育の計画・実施の現状について、あなたが「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください【担任調査】

選択項目	割合
キャリア・カウンセリングを実施している	4.7%

しかしその一方で、学級のキャリア教育について「困ったり悩んだりしていること」を問う設問^(*)2)に対して、学級担任の4割弱が「キャリア・カウンセリングの内容・方法がわからない」を挙げていることから、キャリア・カウンセリングの意義や方法に関する研修の充実によって、現状の改善が期待できるとも言えよう。

一人一人のキャリア発達を促す視点から小学校の教育活動を見直し、指導計画の一環にキャリア・カウンセリングを位置づけることによって、個に応じた実践の拡充に結び付けられるようにすることが重要である。

《トピックス》 職業に関する学習が自己管理能力や課題対応能力の向上を促す

「基礎的・汎用的能力」が提示されるまで、大多数の学校におけるキャリア教育の基盤として活用されてきたのは、国立教育政策研究所生徒指導研究センターによる調査研究報告書『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について』（平成14年11月）が提示した「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」に基づく能力論—いわゆる「4領域8能力」論—である。

この「4領域8能力」と今日求められる「基礎的・汎用的能力」には共通する要素が多いが、「基礎的・汎用的能力」における「自己管理能力」や「課題対応能力」は、「4領域8能力」には明示的に組み入れられておらず、これらの能力の向上を図ることは、キャリア教育の新たな課題の一つであると言える。

では、どのような学習活動が自己管理能力や課題対応能力を高めるのだろうか。

(1) 自己管理能力や課題対応能力を促進する学習活動(児童調査より)

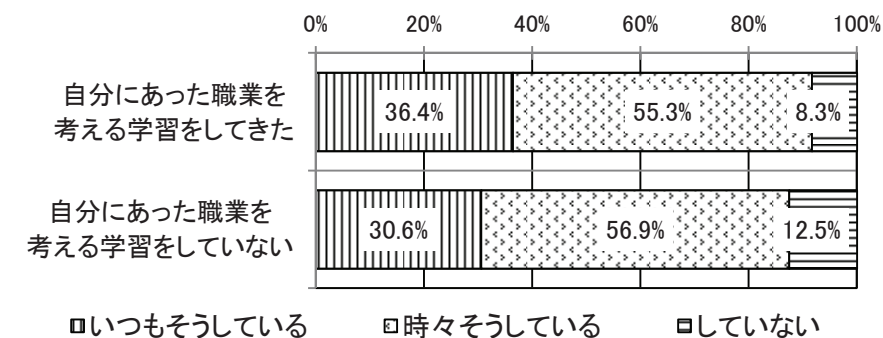
ここではまず、「ふだんの生活（授業中や放課後、家庭での生活）」を振り返ったときに当てはまるものを尋ねる児童調査^(*)3)の中から、自己管理能力を示す項目として「好きではないことや苦手なことでも、進んで取り組もうとしている」を、課題対応能力を示す項目として「調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」をそれぞれ取り上げた。次に、将来の職業についての学習活動（5項目）のうち経験したことのあるものを問う設問^(*)4)に注目し、各学習活動の有無により児童の自己管理能力・課題対応能力に違いが見出せるかどうかを分析した。0.1%水準で有意であった結果のうち、特に重要な示唆が得られるものについて整理したのが図1・図2である。

図1に示したように、「自分にあった職業を考える学習」に取り組んでいる方が「好きではないことや苦手なことでも、進んで取り組もうとしている」姿勢が強く、同様の傾向は「自分になりたい職業の内容について調べる活動」についてもみられ、適職探索が苦手なものに取り組もうとする自己管理能力を高める可能性が示唆された。

図2に示したように、「いろいろな仕事を知る学習」は「調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている」傾向を高めている。同様の傾向は、「お店や工場、農家や漁師の仕事など、様々な職業を見学したり体験したりする活動」「大人の人から職業についてのお話を聞いたり、質問したりする活動」についてもみられた。仕事調べの学習が資料・情報を集めたり人にたずねたりする課題対応能力を高める可能性を示唆していると考えられる。

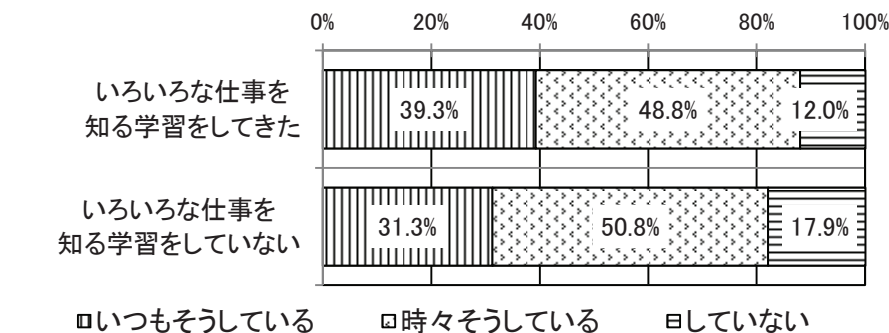
児童調査

【図1】好きではないことや苦手なことでも、
進んで取り組もうとしている



児童調査

【図2】調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料
や情報を集めたり人にたずねたりしている



(2) 自己管理能力や課題対応能力の指導を促進する要因（担任調査より）

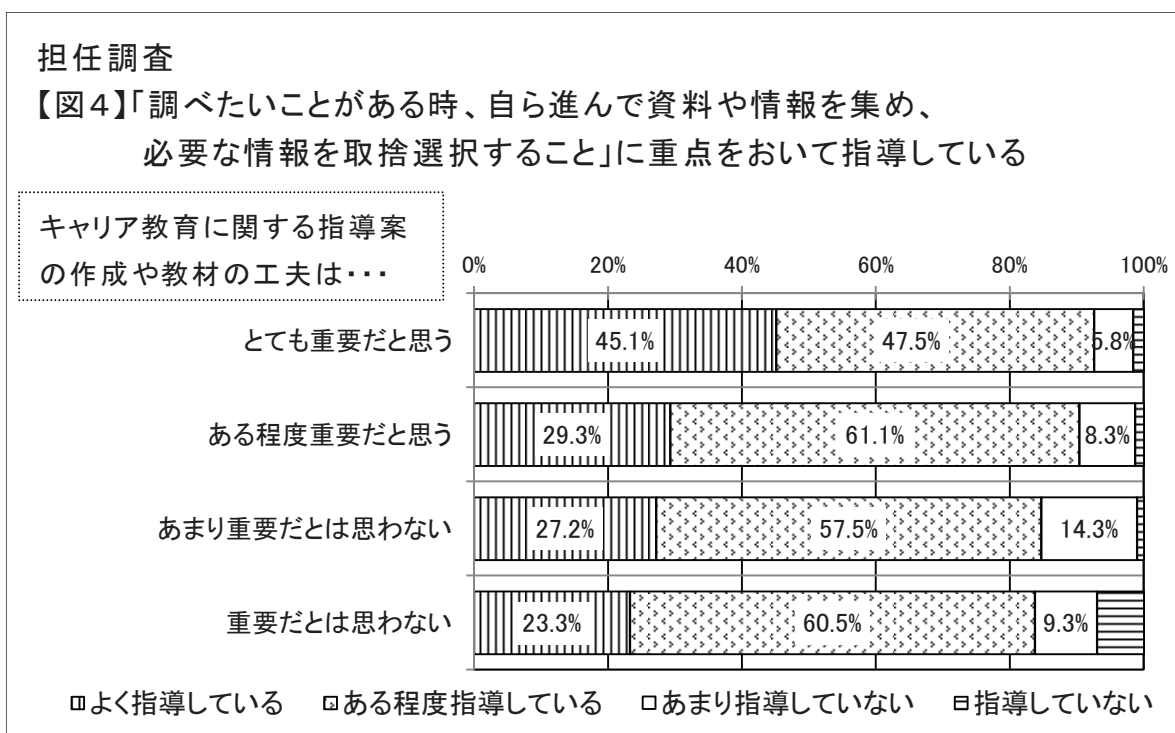
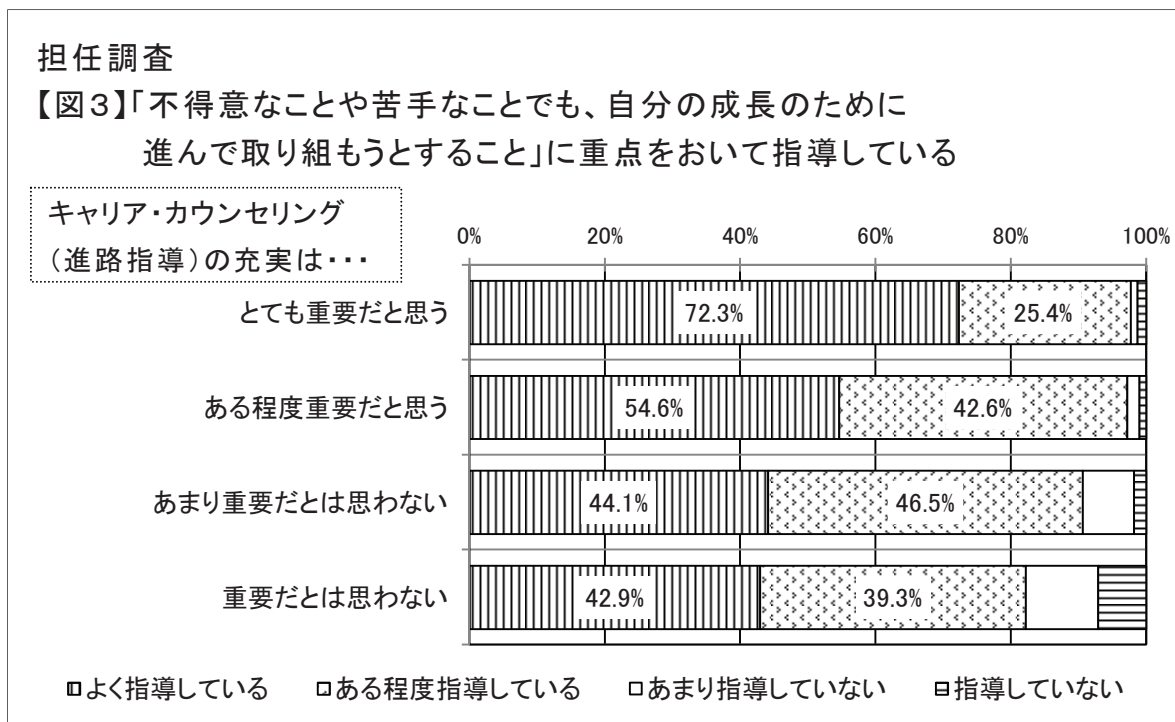
次に、キャリア教育の実践と、今後の課題に関する教員の意識に焦点を絞り、自己管理能力や課題対応能力を高める指導を促進する要因を探ってみたい。

ここでは、担任する学級において「重点をおいて指導している」事項のうち、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」（自己管理能力）と「調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」（課題対応能力）の2項目^(*5)をとりあげた。次に、「学級でキャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になると思うこと」を問う設問に列举された15項目^(*6)に注目し、今後の重要課題と考えている項目の違いによって、児童の自己管理能力・課題対応能力に関する指導の程度が異なるかどうかを分析した。0.1%水準で有意であった結果のうち、特に意味のある示唆が得られるものを整理したのが図3・図4である。

図3に示したように、「キャリア・カウンセリングの充実」を重要課題として認識しているほど、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」を「よく指導している」割合が高い。同様の傾向は、「諸計画に基づくキャリア教育の実施」や「キャリア教育を実施するための時間の確保」、「キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫」、「職場見学等の体験活動における受入事業所等

の開拓」、「学級のキャリア教育の計画・実施に対する他の教員の理解と協力」および「キャリア教育の成果に関する評価」についてもみられた。これらの取り組みは、自己管理能力に関する指導を促進する要因であると推察される。

図4に示したように、「キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫」を重要な課題であると思うほど、「調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること」を「よく指導している」割合が高い。同様の傾向は、「キャリア教育を実施するための時間の確保」についてもうかがえた。これらの取り組みが、課題対応能力に関する指導を促進する要因である可能性が示されたと言えよう。



- 1 「基礎的・汎用的能力」は、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月）によって提示された。答申は、これを「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」と定義づけ、幼児期の教育から高等教育まで体系的に進められるキャリア教育によって中心的に育成される能力であるとしている。

答申は、「基礎的・汎用的能力」の具体的内容について、『仕事に就くこと』に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、『人間関係形成・社会形成能力』『自己理解・自己管理能力』『課題対応能力』『キャリアプランニング能力』の4つの能力に整理した」と述べている。それぞれの能力についての答申の解説は以下の通り。

- 人間関係形成・社会形成能力：多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力
- 自己理解・自己管理能力：自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力
- 課題対応能力：仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力
- キャリアプランニング能力：「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力

- 2 学級のキャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることについておたずねします。あてはまるものをすべて選んでください。

- (1) キャリア教育の全体計画がない
- (2) キャリア教育に関する学年や学級の計画がない
- (3) キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない
- (4) キャリア教育に関する指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない
- (5) キャリア教育の適切な教材が得られない
- (6) キャリア・カウンセリングの内容・方法がわからない
- (7) 学校・学年の理解や協力が得られない
- (8) キャリア教育にかかわる学習や体験活動について、保護者の理解や協力が得られない
- (9) キャリア教育にかかわる学習や体験活動の計画・実施にあたって地域や企業等の協力が得られない
- (10) キャリア教育を推進する予算が確保されない
- (11) キャリア教育に関する研修の機会が得られない
- (12) キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない
- (13) 評価に基づいたキャリア教育の計画や実践に関する改善がなされない
- (14) 上記の中にあてはまる悩みはない

- 3 あなたのふだんの生活（授業中や放課後、家庭での生活）についておたずねします。次の(1)～(12)のそれぞれについて、自分のふだんの生活の様子をふり返った時、あてはまるものを1～3〔引用者注：1いつもそうしている、2時々そうしている、3そうしていない〕の中から1つずつ選んで、その番号の下にある○の中をぬりつぶしてください。

- (1) 友だちや家の人の話を聞く時は、その人の考えや気持ちを分かろうと気をつけている
- (2) 自分の考えや気持ちを、相手に分かりやすく伝えようと気をつけている
- (3) 自分から仕事を見つけたり、役割分担したりしながら、力を合わせて行動しようとしている
- (4) 自分が興味をもっていること、長所や短所などについて分かろうとしている
- (5) 気持ちが落ち込んで、やる気が出ないときでも、やるべきことはきちんとやろうとしている
- (6) 好きではないことや苦手なことでも、進んで取り組もうとしている
- (7) 調べたいことや知りたいことがある時、進んで資料や情報を集めたり人にたずねたりしている
- (8) 何か困ったことや問題が起きた時、「どうして起きたのか」「どうすればいいのか」を考えようとしている
- (9) 何かをする時、計画を立てて進めたり、進めている途中でやり方に工夫を加えたりし

ている

- (10) 学習することや仕事をする事の大切さについて考えたり、今学校で学習していることと自分が大人になった時のこととのつながりを考えたりしている
- (11) 将来のあこがれの職業や役割をもち、それをかなえる方法について考えている
- (12) 自分の夢や目標に向かって努力したり、生活や勉強の仕方を工夫したりしている

4 あなたは、将来の職業について、これまで学校でどのような学習活動をしてきましたか。活動したことがあると思うものをすべて選び、その番号の下にある○の中をぬりつぶしてください。

- (1) いろいろな仕事を知る学習
- (2) 自分にあった職業を考える学習
- (3) 自分になりたい職業の内容について調べる活動
- (4) お店や工場、農家や漁師の仕事など、様々な職業を見学したり体験したりする活動
- (5) 大人の人から職業についてのお話を聞いたり、質問したりする活動

5 あなたの学級でキャリア教育を行う上で、特にどのようなことに重点をおいて指導していますか。次の(1)～(12)のそれぞれについて、あてはまるものを1～4 [引用者注：1よく指導している、2ある程度指導している、3あまり指導していない、4指導していない]の中から1つずつ選んでください。

- (1) 様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする
- (2) 相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝える
- (3) 自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする
- (4) 自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること
- (5) 喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする
- (6) **不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする**
- (7) **調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること**
- (8) 起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること
- (9) 活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること
- (10) 学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考える
- (11) 自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考える
- (12) 自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること

6 学級でキャリア教育を適切に行っていく上で、現状からみて、今後どのようなことが重要になるとお思いますか。次の(1)～(15)のそれぞれについて、あてはまるものを1～4 [引用者注：1とても重要だと思う、2ある程度重要だと思う、3あまり重要だとは思わない、4重要だとは思わない]の中から1つずつ選んでください。

- (1) 学校のキャリア教育全体計画に基づく学級・学年のキャリア教育の計画の立案
- (2) 児童のキャリア発達の課題に即した学級・学年のキャリア教育の計画の立案
- (3) 諸計画に基づくキャリア教育の実施
- (4) キャリア教育を実施するための時間の確保
- (5) 自らの生き方にかかわるキャリア教育の充実
- (6) **キャリア・カウンセリングの充実**
- (7) **キャリア教育に関する指導案の作成や教材の工夫**
- (8) キャリア教育に関する研修などへの参加による自己の指導力の向上
- (9) キャリア教育にかかわる体験的な学習（工場見学・商店街見学・農家見学等を含む職場見学や社会人による講話・実演など）の充実
- (10) キャリア教育にかかわる体験的な学習（工場見学・商店街見学・農家見学等を含む職場見学や社会人による講話・実演など）における事前・事後指導の充実
- (11) 職場見学等の体験活動における受入事業所等の開拓
- (12) 社会人や保護者の講話など、地域や家庭の教育力の活用
- (13) キャリア教育の計画・実施に対する保護者の理解と協力
- (14) 学級のキャリア教育の計画・実施に対する他の教員の理解と協力
- (15) キャリア教育の成果に関する評価

2. 中学校

- キャリア教育の全体計画・年間指導計画とも、約 8 割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。(→A)
- ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されているが、在任期間は1年目が4割を占め、第3学年の学級担任等との兼任も約4割に及んでいる。卒業学年に焦点を当てた組織体制である可能性があり、中学校3年間の継続性や系統性の確保の面から改善が望まれる。(→A)
- キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担任は約5割に及んでいる。教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修への参加により、すべての担任の理解を深めることが課題である。(→B)
- 職場体験活動はほとんどの学校で実施されており、第2学年での実施率が89.5%と最も高い。また、約9割の卒業生が「有意義だった」と評価している。その一方で、多くの生徒や卒業生が将来の生き方や進路を考える上で日々の授業が役立つと回答していることを踏まえると、職場体験活動にとどまらず、教育活動全体を通じたキャリア教育の充実を図る必要がある。(→A、C、E)
- 保護者の期待は進学支援に限定されてはならず、生徒の社会的・職業的自立を目指した多様なキャリア教育を望んでいる。保護者の幅広い期待に応える実践の充実が求められる。(→D、F)
- キャリア教育の全般的な充実、職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があり、キャリア教育の一層の拡充が期待される。(→トピックス)

A 学校調査

キャリア教育の全体計画は81.3%、年間指導計画は76.7%の学校で作成されており、計画的なキャリア教育実践の定着が確認された。キャリア教育の担当者は98.0%の学校に位置づけられており、キャリア教育の組織的な推進も図られつつある。しかし、現任校における在任期間を見ると1年目が41.5%と最も高く、6年目以上は10.0%であった。また兼任状況については、第3学年の学級担任・副担任あるいは学年主任との兼任が40.8%、第1・2学年との兼任が30.3%となっている。一方、進路指導主事を兼任している担当者は61.4%と高い割合となったが、前回調査において進路指導主事の45.4%は「第3学年の学級担任あるいは学年主任との兼任」であることが示されている。これらの結果から、今日でもなお、卒業を控えた第3学年に焦点を当てた組織体制が続いていることが推察される。中学校の教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育を担う観点から改善を図る必要がある。

「キャリア教育を推進する上で重視したこと」では、「職業や就労にかかわる体験活動を充実させること」の89.3%を筆頭に、体験活動の推進にかかわる項目が上位を占めている。第2学年での職場体験活動の実施率が89.5%に上ることが示している通り、職場体験活動の充実ぶりは顕著であり、学校もそれを重視している状況が明らかとなった。その一方で、「卒業生への追指導」、「取組の改善につながる評価の実施」、「学年末や卒業時まで具体的な目標を立てること」、「基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」などを重視した割合は、1割から2割程度と極めて低い。

これらのことから、中学校においては、充実した職場体験活動を生かしながら、キャリア教育のねらいに立ち返り、3年間を通して生徒のキャリア発達の課題に即した

系統的な取組や各教科の学習と結びつけた取組等を一層推進し、計画性・体系性を持った展開へと改善を図っていく必要がある。

B 学級担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」では76.8%が「知っていた」と回答した。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合計29.6%にとどまり、「聞いたことがない」が31.4%見られた。その一方で、キャリア教育の計画・実施について、「職業にかかわる体験活動の実施」は88.1%、「職場体験活動での事前・事後指導の実施」は82.1%に上り、体験活動を中核とした実践が定着していることが明らかとなった。しかし、「キャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、自己の指導力の向上に努めている」8.4%、「キャリア教育の成果についての評価を行っている」27.6%など、十分な取組とは言い難い側面もある。また、キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」学級担任も47.1%を占めている。一人一人の教員のキャリア教育への理解を深め、系統的な実践に発展させるための取組の拡充が喫緊の課題であると言えよう。

C 生徒調査

将来の職業や進路について、97.0%の生徒が「将来何かの職業や仕事に就いて働きたい」と考えており、66.8%の生徒が「将来就きたい職業や仕事が決まっている」と答えている。勤労に向けた意欲は極めて高く、かつて懸念されていたフリーター志向は見受けられない。前回調査と比べると、将来の職業や仕事を選ぶにあたっては、「高い収入が得られること」よりも「失業のおそれがないこと」をより重視する傾向が見られる。近年の経済・雇用の状況が、生徒の意識の変容に影響を与えた結果であると推察される。

将来の生き方や進路に関する体験活動のうち、「積極的に」、「ある程度積極的に」取り組んだものとして、最も多く挙げられたのは「職場での体験活動」であった。また、中学校に入学してからこれまで経験した学習や受けた指導の中で、「生き方や進路を考える上で役に立ったもの」として、「様々な教科における日々の授業」、「部活動などの課外活動」、「係活動・委員会活動や生徒会活動などの日々の活動」、「職場での体験活動」が多く挙げられている。職場での体験活動はもちろんのこと、教科指導や特別活動などを含めた日々の様々な教育活動を、「将来の生き方や進路を考える上で役立っている」という生徒が多く見られる現実を改めて意識し、キャリア教育の視点に立って教育活動全体の改善を図る必要がある。

D 保護者調査

キャリア教育の名称を、「聞いたことがない」とした保護者が70.0%を占めるが、多くの家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「進学先や就職先などの進路情報」については73.3%の家庭で話題にされている。また、職場体験活動を「有意義だ」と回答した保護者は9割を超えており、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習」をキャリア教育や進路指導に関する学習内容として期待する割合も高い。保護者のキャリア教育に対する認知度は高いとは言えないが、卒業後の進路にかかわる指導にとどまらず、子どもの将来を見渡した長期的視点に立った学習を期待している様子が見える。

指導については、「周囲の人と力を合わせて行動しようとする事」、「自分の考えや気持ちを整理して伝える事」など人間関係形成能力に関する内容に重点をおいて指導してほしいと考えている。「自分の将来について具体的な目標を立てる事」、「将来の夢に向かって行動すること」などのキャリアプランニング能力に関する指導については、「重点をおいて指導してほしい」割合が低くなっている。しかし、「ある程度指導してほしい」を含めた割合でみると、いずれの項目への期待度も高く、保護者は基礎的・汎用的能力全般の向上を期待していると言える。保護者の幅広い期待に応え得るキャリア教育の取組の一層の充実が求められる。

E 卒業生調査

中学校卒業後の進路や将来の生き方を考える上で「役立った」、「少しは役立った」学習や指導として、「様々な教科の日々の授業」が96.6%で最も高く、次いで「部活動などの課外活動」92.0%、「卒業後の進路について相談」89.0%、「職場での体験活動」87.7%と続いている。卒業生が中学校での学習や指導を振り返った時、役立った学習や指導として最も日常的な教育活動を上位に挙げていることは、キャリア教育が学校の教育活動全体を通して育むべきものであることを端的に示していると考えられる。

一方で、職場体験活動を経験した感想では、87.4%が「有意義だった」と回答しており、「もっと実施してほしい」、「体験しなかったが、実施してほしい」体験活動としても「職場での体験活動」が筆頭に挙げられた。職場体験活動は、今後も継続して充実を図る必要がある。

F 調査票間の比較－保護者の期待に焦点を当てて－

担任調査において、「困ったり悩んだりしている事」として、「保護者の期待が進路先の選択や合格の可能性に偏っている」が33.3%と上位に挙げられた(表1)。保護者の期待の中心が卒業直後の進路選択にあるとすれば、将来の社会的自立・職業自立の基盤となる資質・能力・態度を育てることを目指したキャリア教育を進める上で、担任にとって大きな障壁となるであろう。

一方、保護者調査において「キャリア教育や進路指導において、どのような学習内容を期待していますか」に対する回答を見ると、「学ぶことや働くことの意義」が最も多く、「希望する高等学校などに合格するための学力の向上」、「適切な進路選択の考え方や方法についての学習」、「社会人や職業人としての常識やマナーに関する学習」がそれに続き、「高等学校などの合格可能性を判断するための学習」はこれらを下回っている(表2)。教員との相談場面における話題を問う別の設問^(*)に対して、「合格可能な上級学校など進学先の選択」と回答した保護者の割合は55.8%と高いが、この結果は、相談場面の設定時期やその主たる目的との関係を視野に収めて理解されるべきである。特に今回の調査は、3年生の学級担任を対象として10月～11月に実施したものであることから、調査時において、高等学校などの上級学校の合格可能性をめぐって保護者との面談の機会が多く設定されていたとも考えられよう。保護者が本来的なキャリア教育に高い期待を寄せていることを踏まえた実践が求められる。

【表1】キャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることをすべて選んでください。
 [担任調査] (17項目中、選択した割合が高い上位5項目を抜粋)

選択項目		割合
1	キャリア教育を実施する十分な時間が確保できない	35.4%
2	キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない	34.9%
3	保護者のキャリア教育に対する期待が進路先の選択やその合格可能性に偏っている	33.3%
4	キャリア教育の適切な教材が得られない	28.8%
5	キャリア教育に関する指導の内容・方法をどのようにしたらよいかわからない	23.1%

【表2】お子さんが通学している中学校でのキャリア教育や進路指導において、どのような学習内容を期待していますか [保護者調査] (「とても期待している」を選択した割合が高い上位10設問を抜粋)

設問		割合
1	学ぶことや働くことの意義を考えさせる学習	45.4%
2	希望する高等学校などに合格するための学力の向上	42.8%
3	適切な進路選択の考え方や方法についての学習	36.9%
4	社会人や職業人としての常識やマナーに関する学習	36.0%
5	進路に関する情報の入手とその利用の仕方に関する学習	34.1%
6	高等学校など上級学校の入試制度や就職試験の仕組みについての学習	31.0%
7	高等学校などの合格可能性を判断するための学習	30.6%
8	自分の個性や適性(向き・不向き)を理解するための学習	29.5%
9	高等学校などの上級学校に合格したり企業等に採用されたりするための学習	28.7%
10	将来の生き方や人生設計に関する学習	27.7%

《トピックス》キャリア教育の充実は学習意欲(学習意欲向上の認識率)を向上させる

新しい学習指導要領に基づくキャリア教育が果たすべき重要な役割の一つに、生徒の学習意欲の向上が挙げられる。この点については、新学習指導要領の改訂の方向性を示した中央教育審議会答申(平成20年1月)は、「子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せず、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況がみられる」との認識の下で、キャリア教育を通じた学習意欲の向上に強い期待を寄せている。また、文部科学事務次官通知(19文科初第1357号[平成20年3月28日])も、キャリア教育を通じた学習意欲の向上を「教育課程の基準の改善の基本的な考え方」の一つに位置付けている。とりわけ、圧倒的多数の中学生が高等学校に進学することを視野におさめれば、キャリア教育を通じて学習意欲の向上を図ることへの期待は、中学校段階において特に高いと言えよう。

そこでここでは、①キャリア教育の全般的な実施状況別、②中学校段階のキャリア教育における実質的な中核となっている職場体験活動の日数別、の2つの視点から、学校(管理職)が生徒の学習意欲が向上したと認識しているかどうか、つまり、その認識の有無に違いがみられるかどうかを明らかにしたい。

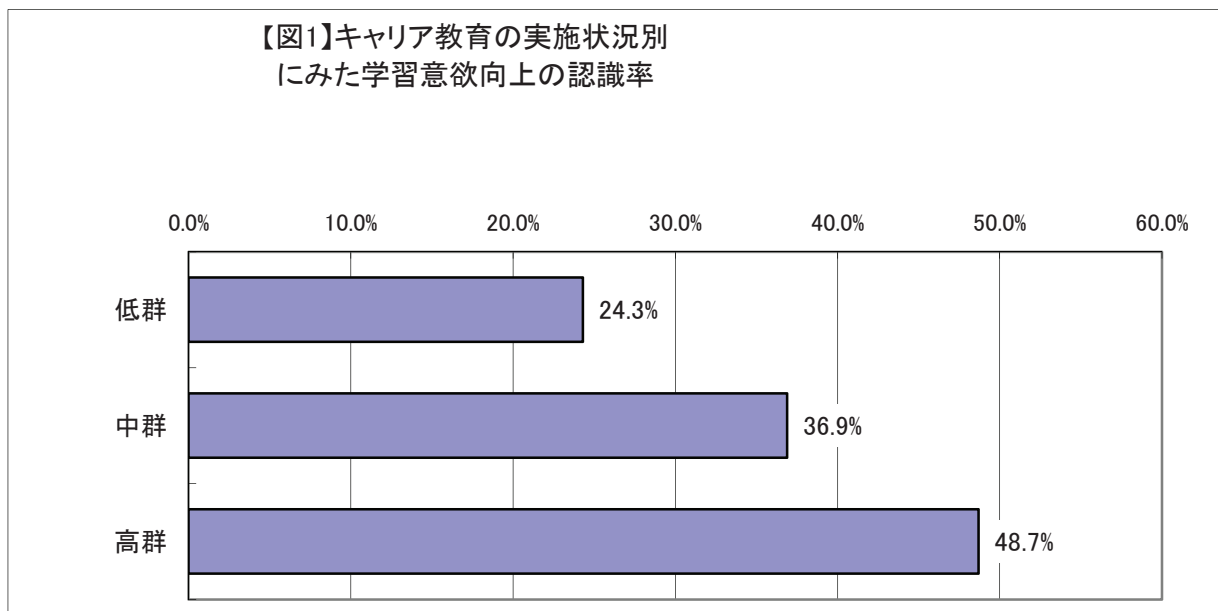
(1) キャリア教育の実施状況別からみた学習意欲向上の認識率

まず、キャリア教育の実施状況を測る指標として、「学校調査」の問12を利用した。この問では、キャリア教育に関する学習の機会や内容等を記述した20項目について、平成24年度中に生徒を対象とした企画・実施の有無を学年別に尋ねている^(*)。本分析では企画・実施の「有無」に着目し、学年は考慮に入れなかった。手続きとしては、まず20項目について、いずれかの学年で企画・実施されていたら「あり」の回答とし

て「1点」を、「なし」には「0点」を付与し、加算した。その得点の範囲は理論的には「0点～20点」である。そして、できるだけ均等になるようにその得点によって調査対象校を3つに分割し「低群」（5点～11点）、「中群」（12点～13点）、「高群」（14点～20点）とした。

次に、「学校調査」問13では、キャリア教育の現状について尋ねており、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものを選択している^(*)3)。ここでは、学習意欲向上の指標として、項目15「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている」を選択した割合を利用した。なお、学校（管理職）がこの項目を選択した割合を、「学習意欲向上の認識率」と以下表記する。

図1は、3つの群別に学習意欲向上の認識率をみたものである。この図に示されているとおり、低群→中群→高群の順で、学習意欲の認識率が上がっていることは一目瞭然である。したがって、キャリア教育に関する学習や活動の企画・実施が多いほど、学校（管理職）は生徒の学習意欲向上を認識していると言えよう。



(注) $\chi^2(2)=20.722$ 、 $p < .001$

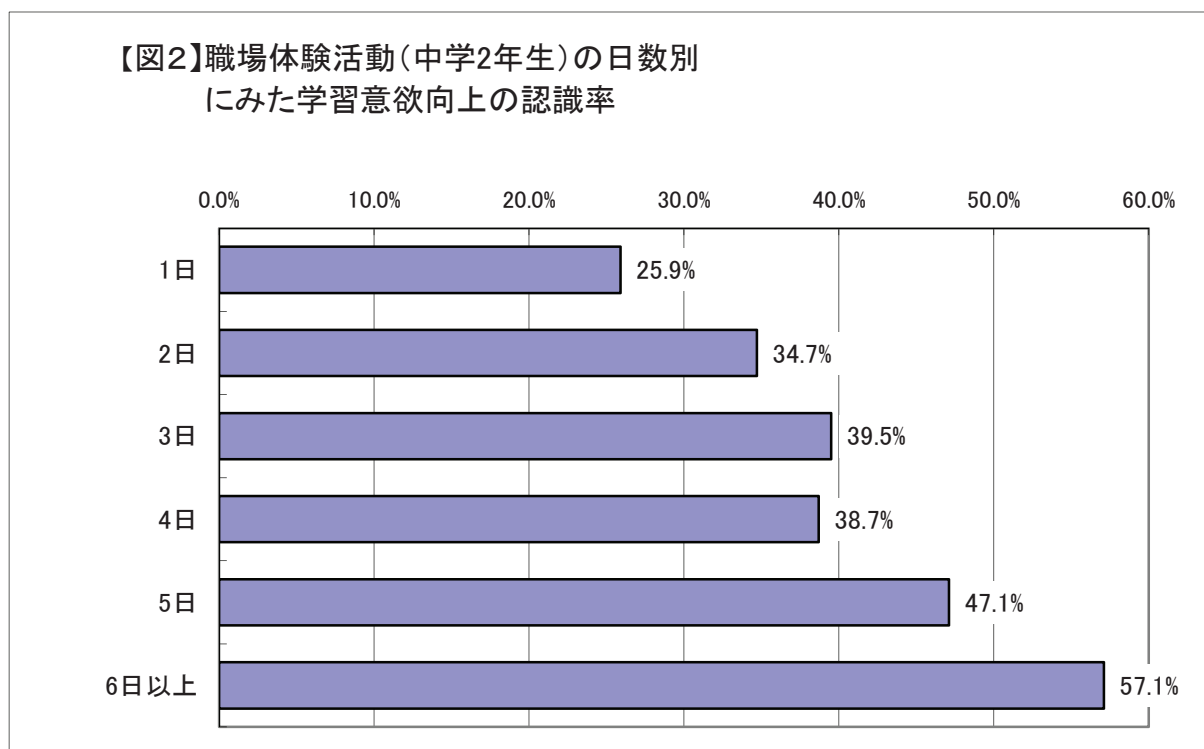
(2) 職場体験活動の日数別にみた学習意欲向上の認識率

次いで、職場体験活動の日数と学習意欲向上の認識率との関係を分析する。

「学校調査」の問5で「職場体験活動」の実施日数を尋ねている。これを職場体験活動の取組状況を測る指標として利用した。なお、約8割の学校では「第1学年」および「第3学年」では職場体験活動に取り組んでいないが、「第2学年」では約9割の中学校がそれに取り組んでいることが判明したため、ここでは「第2学年」を分析対象とする。

職場体験活動の日数別に学習意欲向上の認識率をみた結果を図2に示す。この図から、職場体験活動に取り組んでいる日数が多いほど、生徒の学習意欲は向上してきていると認識している学校の割合が高いことがわかる。特に、「1日」よりも「2日」以上、および「4日」よりも「5日」以上の方が、認識率が約10ポイント高いという結果となっている。

さらに、「職場体験活動の日数」を独立変数、「学習意欲向上の認識の有無」を従属変数として、ロジスティック回帰分析を行ったところ、「職場体験活動の日数」の効果は5%水準で有意であった。したがって、「職場体験活動の日数」が「学習意欲向上の認識の有無」に対して影響を与えている可能性が高いということが判明した。



(注) $\chi^2(5)=7.522, ns$

以上の分析結果から、①キャリア教育実践の全般的な充実と、②職場体験活動の日数の増加は、ともに生徒の学習意欲を向上させる可能性があることが示唆された。各中学校におけるキャリア教育の更なる充実を強く期待したい。

¹ お子さんの進路に関して、中学校の先生と相談したことについておたずねします。中学校の先生と相談した内容について、あてはまるものをすべて選んでください。

- (1) お子さんの個性とそれをいかすことができる進路
- (2) 合格可能な上級学校（高等学校等）など進学先の選択
- (3) 高等学校など上級学校の内容や特色
- (4) お子さんに向いている就職先や職業
- (5) お子さんの学習意欲や態度の向上
- (6) 進学実現のための学習内容や方法
- (7) お子さんの生活や保護者としての接し方
- (8) 進路希望をめぐるお子さんとの意見の不一致
- (9) 上記のようなことに関して特に相談してこなかった

2 貴校が教育課程の中で、生徒を対象に企画・実施しているキャリア教育に関する学習の機会や内容等についておたずねします。平成 24 年度において、次の(1)～(20)のそれぞれの企画・実施の有無について、実施対象学年欄の 1～4 [引用者注：1=1年、2=2年、3=3年、4=なし]の中からあてはまるものをすべて選んでください。

- (1) 生徒のキャリア発達を意識した各教科の授業
- (2) 生徒のキャリア発達を意識した道徳・学級活動の授業
- (3) 生徒のキャリア発達を意識した総合的な学習の時間の授業
- (4) 将来設計全般に関する学習
- (5) 自分を理解する学習（キャリア・カウンセリング、諸検査を含む）
- (6) 進路や生き方に関する話し合いやパネルディスカッション
- (7) 職場の訪問や見学、職業の調査・研究活動
- (8) 事業所（企業・福祉施設・公共施設など）における体験学習（職場見学、職場体験活動、ボランティア活動を含む）
- (9) 上記の事業所での体験学習にかかわる事前・事後学習
- (10) 高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学、学校説明会
- (11) 高等学校など上級学校への訪問や見学、体験入学にかかわる事前・事後指導
- (12) 高等学校など上級学校の関係者を招いて行う学校説明会
- (13) 保護者による職業についての講話
- (14) 卒業生（高校生など）による体験発表会
- (15) 社会人による生き方や進路に関する講話・講演
- (16) 今後の雇用・就職・就業の動向に関する講話・講演
- (17) グローバル化などの社会・経済・産業の構造的変化に関する講話・講演
- (18) 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応に関する学習
- (19) 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組みに関する学習
- (20) 男女が対等な構成員として様々な活動に参画できる社会（男女共同参画社会）の重要性に関する学習

3 貴校におけるキャリア教育の現状についておたずねします。全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください。

- (1) キャリア教育の計画の作成にあたっては、ガイダンスの機能の充実を図るよう努めている
- (2) キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている
- (3) キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している
- (4) 教員はキャリア教育に関して理解し、協力している
- (5) 教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている
- (6) 教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている
- (7) 教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している
- (8) キャリア教育にかかわる体験的学習（職場体験活動や社会人による講話等）を実施している
- (9) キャリア教育を実施するための時間は確保されている
- (10) キャリア教育のための予算は確保されている
- (11) 保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している
- (12) キャリア教育にあたって、社会人などの参画・協力を得ている
- (13) キャリア教育の計画の実施について評価を行っている
- (14) キャリア教育の実践によって、生徒が自らの生き方を考えるきっかけになり得ている
- (15) キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている
- (16) キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている

3. 高等学校

- キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいる。また、ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。(→A)
- キャリア教育に関する校内研修に「参加したことがない」担任が約5割に及んでおり、教育活動全体を通じた系統的なキャリア教育の実践のため、研修への参加により、すべての担任の理解を深めることが課題である。(→B)
- 就業体験の実施は各学年共通して「0日」が最多であり、その充実に向けた担任の意識も低い。一方、保護者や卒業生の期待は高く、今後の充実が課題である。(→A、B、D、E)
- 生徒・卒業生ともに、多くが「就職後の離職・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応」について「もっと指導してほしかった」と回答している。長期的視点から将来を展望した指導の充実が課題である。(→C、E、F)
- 学科により「組織体制」や「就業体験などの体験活動の実施状況」に大きな違いがある。総合学科では21.5%が「キャリア教育のみを担当している」者を配置しているが、他学科では1割に満たない。就業体験・社会人講話などの体験的学習の実施については、職業に関する専門学科が95.9%と最も高く、総合学科81.9%、普通科74.6%の順であった。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実が期待される。(→トピックス)

A 学校調査

ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、在任期間は2～3年目が最も多く43.0%であった。キャリア教育の全体計画は70.4%の学校で作成されており、その内容は「全体目標」81.8%、「身に付けさせたい能力や態度」77.3%と続く。また、年間指導計画は80.4%の学校が作成しており、その内容は「キャリア教育にかかわる体験的な学習」が89.8%と最も高い。多くの学校で全体計画に基づいた体験的な学習が推進されていると推測される。しかし、全体計画において体験的な学習が重視されてはいるものの、年間指導計画における「就業体験（インターンシップ）にあてる時間」は各学年とも「0日」が最も多く、十分な実施時間が確保されているとは言い難い。今後は、学習指導要領の改訂の趣旨等も踏まえつつ、更なるインターンシップの充実が望まれる。

「生徒を対象に企画・実施している学習」では、キャリア発達を意識した「ホームルーム活動」、「総合的な学習の時間」を実施していない学校は約1割であるが、「キャリア発達を意識した各教科の授業」を実施していない学校は2割を超える。また、「職場の訪問や見学、職業の調査・研究活動」をしていない学校も14.4%見られた。教育活動全体を通じた系統的な取組に向けた改善が必要である。さらに、「社会・経済・産業の構造的変化」、「離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」、「転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み」などを生徒に伝えている学校の割合は相対的に低い。卒業直後の進路選択にとどまらず、経済・社会・雇用の仕組み等、生徒の将来に広くかかわる指導の充実・改善を図る必要がある。

B ホームルーム担任調査

「キャリア教育の推進が求められていること」では76.1%の担任が「知っていた」と回答している。しかし、「基礎的・汎用的能力」について、「詳しく知っている」、「ある程度知っている」は合わせて27.2%にとどまり、「聞いたことがない」が35.0%見られた。一方、キャリア教育に関する資料や情報を「読んだことがない」は34.7%、校内研修に「参加したことがない」は47.9%であることから、情報提供や研修の機会の拡充等、キャリア教育の理解への深まりに向けた取組が急務である。

また、キャリア教育の計画・実施の現状では、「就業体験活動などの体験活動」に取り組んでいるとした回答は58.1%にとどまり、「キャリア教育を適切に行っていく上で今後重要になること」で、「就業体験活動など、体験的な学習の充実」を「とても重要」とした回答も46.3%と低かった。体験的な活動の意義や、その効果的な活用についての理解を深めるとともに、その充実に向けた改善が望まれる。

C 生徒調査

高等学校卒業後の進路は、「進学希望」73.8%、「就職希望」25.2%である。進学を希望するにあたっての悩みとして挙げられたのは、「希望する学校に合格できる自信がない」が47.0%、「進学するとお金がかかる」が44.1%である。特に「進学するとお金がかかる」は、前回調査より18.5ポイント上昇している。近年の停滞した経済の影響が強く見られる。一方、将来の職業や進路については、96.2%が「将来何かの職業や仕事に就いて働きたい」と考えており、83.7%が「就きたい職業や仕事が決まっている」と答えている。これまで強く懸念されてきたフリーター志向は見受けられない。

「将来の生き方や進路について考えるため、指導してほしいこと」では、「自分の個性や適性を考える学習」を挙げた回答が29.9%で最も高く、次いで「社会人・職業人としての常識やマナー」が26.5%、「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」が23.1%となっている。生徒が求める指導が、卒業直後の進路選択に偏ることなく、社会人・職業人として望まれる行動や、経済・社会・雇用とのかかわり等、中・長期的視点から将来を展望した上での期待が強い点は注目すべきであろう。これらの期待に応え得る指導の充実・改善を図る必要がある。

D 保護者調査

キャリア教育の名称を、「聞いたことがない」保護者は65.3%を占めるが、87.5%の家庭で将来の生き方や進路について話し合っており、特に「進学先や就職先などの進路情報」については79.9%が話題にしている。キャリア教育への認知度は高くないが、子どもの進路や将来についての関心は強い。また、就業体験を「有意義な学習だと思う」保護者が78.5%いるのに対して、学校での実践については、「就業体験はすでに行った」42.9%、「実施されておらず、今後も予定がない」28.8%、「有無についてよく分からない」26.2%という結果となった。就業体験の充実と共に、学校におけるキャリア教育の実践に関する保護者への情報発信の在り方の改善が急務であろう。

「学校における授業や生活で指導してほしいこと」については、「周囲の人と力を合わせて力を合わせて行動すること」、「自分の考えや気持ちを整理して伝えること」など、基礎的・汎用的能力の中でも人間関係形成に関する項目を「重点をおいて指導し

てほしい」と考えている保護者が多く見られた。しかし、「ある程度指導してほしい」を含めた割合では、基礎的・汎用的能力の育成に関連する項目間の差異は小さく、偏りはほとんど見られない。保護者の幅広い期待に応え得る取組の充実が求められる。

E 卒業生調査

高校生の時、就業体験を経験した割合は 40.9%である。「高等学校卒業後の進路や将来の生き方を考える上で役立つ学習」で就業体験を「役立つ」とした生徒が 25.7%と低いのは、その経験率自体の低さが要因の一つであると推測される。一方、就業体験活動を経験した感想では、「有意義な学習だと思う」が 82.0%と高く、「将来の生き方や進路について考えるため、実施してほしい体験活動」として「就業体験」を挙げる回答は 41.4%と最も高かった。就業体験の実施において、生徒の期待に応えきれていない高等学校の現状がここに示されていると言えよう。

また、学校や職場などで問題が起きた時の解決方法として、「相談機関や公的機関を知っているので活用する」と回答した卒業生の割合は 11.5%と極めて低い。このような相談機関について「高校生の時、情報提供を受けたもの」を列挙することを求めた問に対しては、「情報提供について覚えていない」とした回答が 45.8%と最も高く、「情報提供はなかった」との回答も 16.8%見られた。卒業後の生活における様々な状況への対応方策等、長期的展望に立った指導は不十分なままにとどまっていると言えよう。

F 調査票間の比較－卒業後の生活におけるリスク等の扱いに焦点を当てて－

学校調査において、「就職後の離職・転職など、人生上の諸リスクへの対応に関する学習」を「生徒を対象に企画・実施している」とした回答は、1年 16.4%、2年 18.2%、3年 44.9%であり、全学年において実施していないとする回答がほぼ半数を占めている（表 1）。

一方、生徒調査及び卒業生調査における「自分の将来の生き方や進路について考えるため、どのようなことを指導してほしいか」という問いに対しては、生徒の 23.1%、卒業生の 26.1%が「人生上の諸リスクへの対応」を挙げており、生徒・卒業生ともに期待度は比較的高いと言える（表 2、表 3）。

学校から社会への移行とその後の社会生活・職業生活の具体的展望を見据えたキャリア教育が特に必要となる高等学校においては、卒業直後の進路選択のみに偏ることなく、離職・失業等までを包含した長期的な視野に基づく指導の充実が望まれる。

【表 1】生徒を対象に企画・実施しているキャリア教育に関する学習の有無について、実施学年の中からあてはまるものをすべて選んでください [学校調査]

設問	実施学年	割合
就職後の離職・転職など、人生上の諸リスクへの対応に関する学習	1年	16.4%
	2年	18.2%
	3年	44.9%
	なし	49.3%

【表2】自分の将来の生き方や進路について考えるため、ホームルーム活動の時間などで、どのようなことを指導してほしかったですか【生徒調査】(17項目中、選択した割合が高い上位10項目を抜粋)

選択項目	割合
1 自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	29.9%
2 社会人・職業人としての常識やマナー	26.5%
3 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	23.1%
4 卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	19.7%
5 上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	18.2%
6 近年の若者の雇用・就職・就業の動向	17.1%
7 学ぶことや働くことの意義や目的	16.7%
8 産業や職業の種類や内容	15.7%
9 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	15.0%
10 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	14.7%

【表3】(質問内容は、生徒調査と同じ)【卒業生調査】

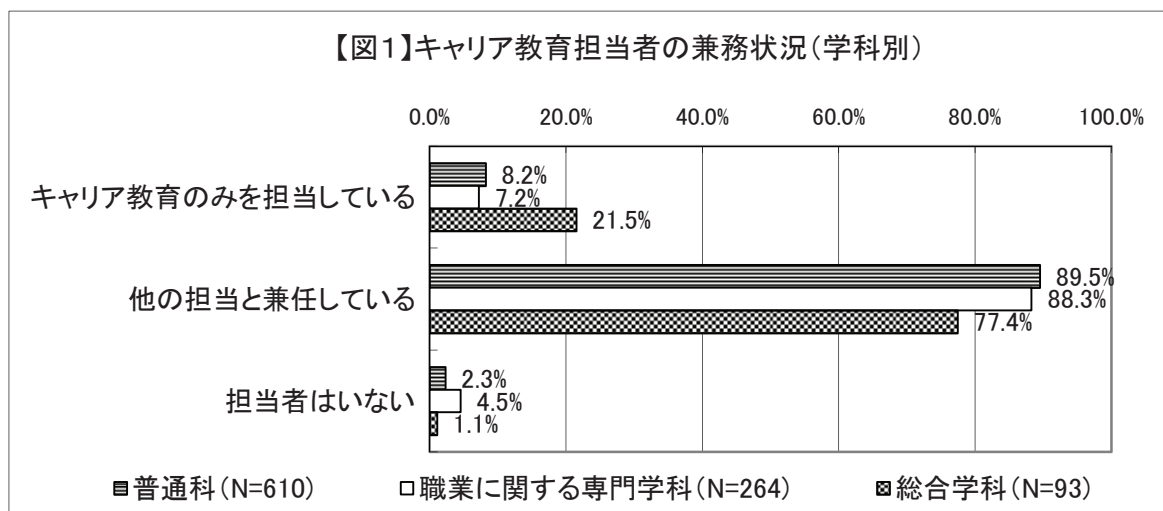
選択項目	割合
1 社会人・職業人としての常識やマナー	40.1%
2 自分の個性や適性(向き・不向き)を考える学習	39.3%
3 卒業後の進路(進学や就職)選択の考え方や方法	32.0%
4 上級学校(大学、短期大学、専門学校等)の教育内容や特色	27.9%
5 産業や職業の種類や内容	26.8%
6 就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	26.1%
7 将来の職業選択や役割などの生き方や人生設計	24.3%
8 卒業後の進路(進学や就職)に関する情報の入手方法とその利用の仕方	21.7%
9 学ぶことや働くことの意義や目的	21.2%
10 卒業後の進路(進学や就職)についての相談の方法や内容	18.6%

《トピックス》学科によるキャリア教育への取組状況に大きな違いが生じている

高等学校、とりわけ普通科におけるキャリア教育の在り方が問われ、具体的な検討が進められているが、学科によりキャリア教育への取組はどのように異なっているのだろうか。ここでは、学校調査の結果に基づき、学科による「組織体制」、「校内研修・研修会派遣状況」、「職業や就労、キャリア教育にかかわる体験活動の計画・実施状況」の違いをみていきたい。

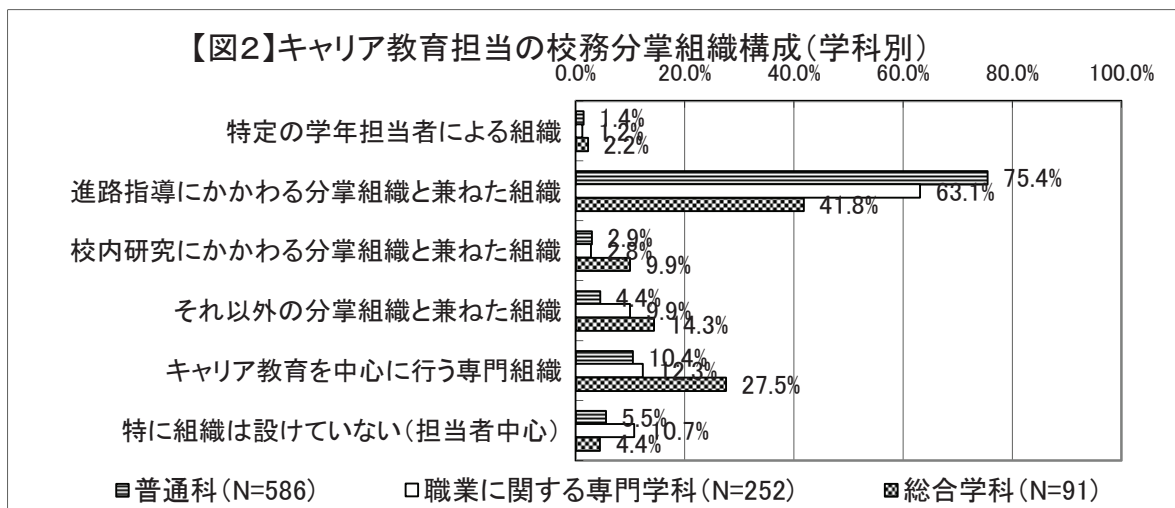
(1) 組織体制

図1は、キャリア教育の企画や全体計画の作成を中心となって進める担当者の校務分掌について、学科(普通科・職業に関する専門学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉などに関する学科)・総合学科)別に示したものである。



「他の担当と兼任している」がいずれの学科でも最も高く、普通科では 89.5%、職業に関する専門学科では 88.5%とおよそ 9 割を占めている。一方、「キャリア教育のみを担当している」は総合学科では 21.5%であり、1 割に満たない他学科より明らかに高い。なお「担当者はいない」はいずれの学科でも 5%に満たない。

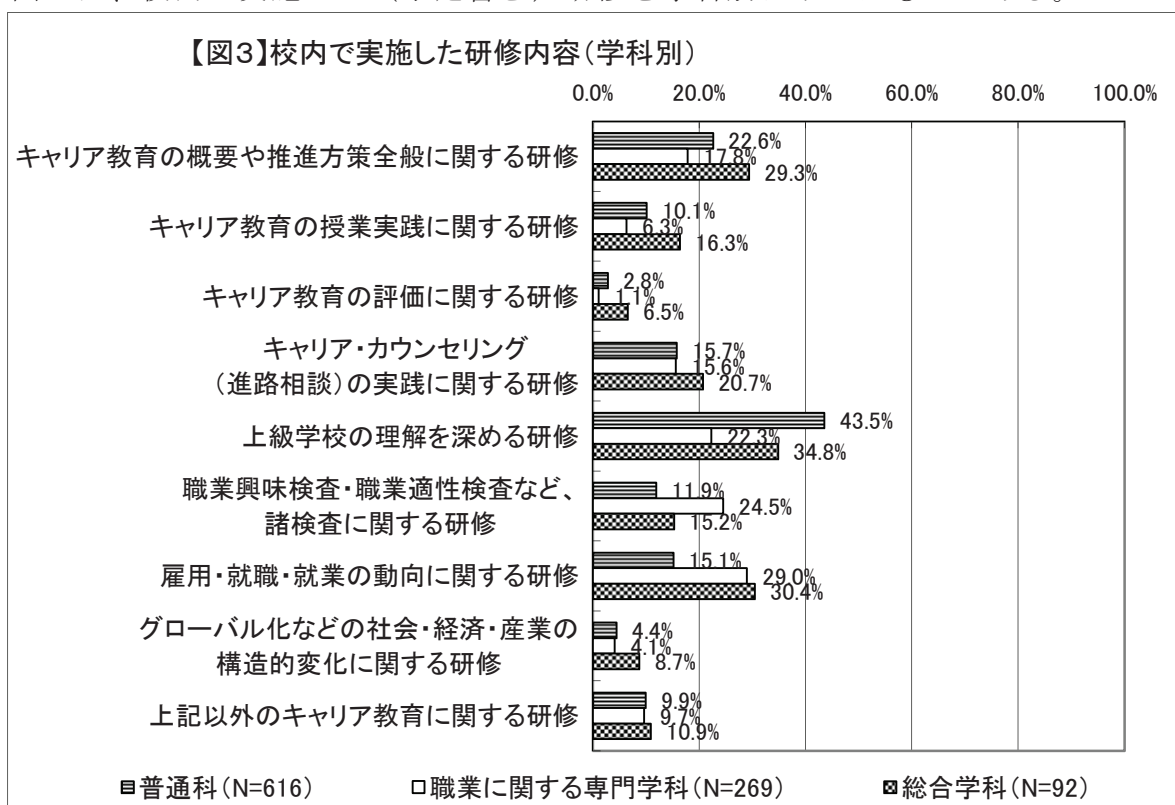
その校務分掌組織上の構成を学科別に示したものが図 2 である。



「進路指導にかかわる分掌組織と兼ねた組織」がいずれの学科でも最も高く、普通科では 75.4%、職業に関する専門学科では 63.1%に及んでいる。一方、「キャリア教育を中心に行う専門組織」や「校内研究にかかわる分掌組織と兼ねた組織」は総合学科ではそれぞれ 27.5%、9.9%であり、他学科よりも明らかに高い。「特に組織は設けていない(担当者中心)」は職業に関する専門学科では 10.7%であり、他学科より高い。

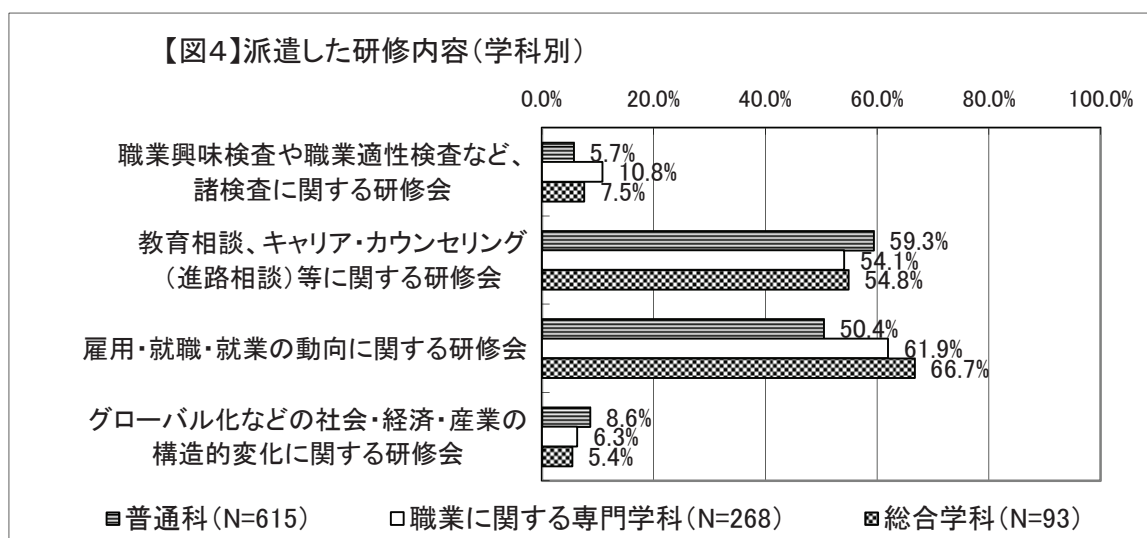
(2) 校内研修・研修会派遣状況

図 3 は、校内で実施した(予定含む)研修を学科別に示したものである。



学科により異なる傾向がみられ、普通科では「上級学校の理解を深める研修」が43.5%に達しており他学科と比べても高いほか、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」が22.6%と高い。職業に関する専門学科では、「雇用・就職・就業の動向に関する研修」が29.0%であり総合学科と同程度に高いほか、「職業興味検査・職業適性検査など、諸検査に関する研修」や「上級学校の理解を深める研修」が2割を超えている（それぞれ24.5%、22.3%）。総合学科では、「上級学校の理解を深める研修」や「雇用・就職・就業の動向に関する研修」が3割を超えるほか（それぞれ34.8%、30.4%）、「キャリア教育の概要や推進方策全般に関する研修」、「キャリア教育の授業実践に関する研修」、「キャリア教育の評価に関する研修」、「キャリア・カウンセリング（進路相談）の実践に関する研修」などが他学科よりも高い。

上記にかかわる研修会などへの派遣状況を学科別に示したものが図4である。



「教育相談、キャリアカウンセリング（進路相談）等に関する研修会」や「雇用・就職・就業の動向に関する研修会」はいずれの学科でも5割を超えている。ただし、前者はいずれの学科でも5割台後半でほぼ同程度であるのに対し、後者は総合学科66.7%、職業に関する専門学科61.9%、普通科50.4%と学科による違いがみられた。

(3) 職業や就労、キャリア教育にかかわる体験活動の計画・実施状況

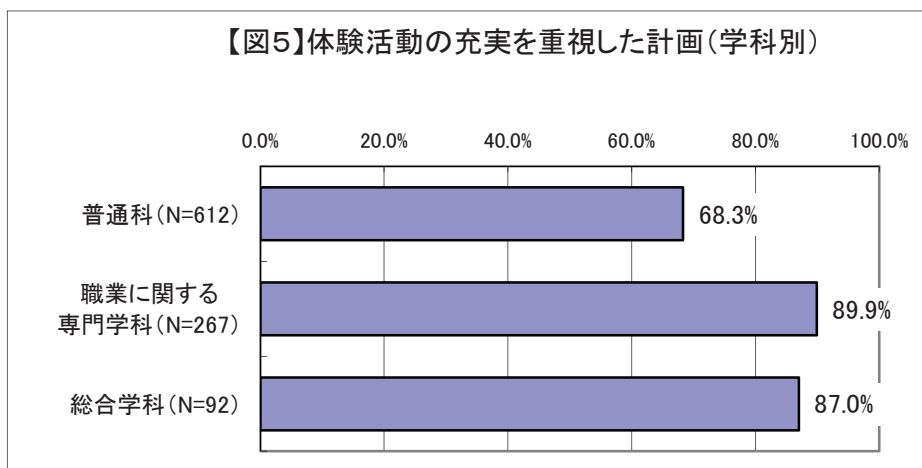
図5は、「就業体験（インターンシップ）や社会人の講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること」を平成24年度のキャリア教育の計画を立てる上で重視したかについて、学科別に示したものである。

体験活動を重視した学校は、職業に関する専門学科や総合学科ではおよそ9割に達している（それぞれ89.9%、87.0%）。一方、普通科では68.3%にとどまっており、他学科と比べると明らかに低い。

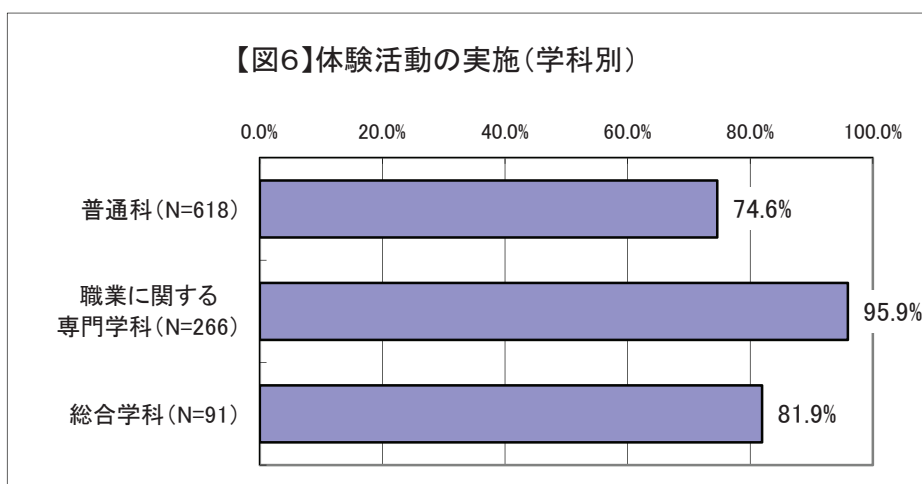
図6は、「就業体験（インターンシップ）や社会人の講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習を実施している」を全校的な立場から「そのとおりである」と思うかについて、学科別に示したものである。

体験的活動を実施していると思う学校は、職業に関する専門学科が95.9%と最も高く、次いで総合学科81.9%、普通科74.6%の順となった。

【図5】体験活動の充実を重視した計画(学科別)



【図6】体験活動の実施(学科別)



以上のことから、高等学校では、進路指導にかかわる分掌組織でキャリア教育に取り組むことが一般的であるが、総合学科ではキャリア教育を専門的に研究対象として扱う体制をとるケースも少なくないことがわかる。学科による組織体制の違いは、校内研修の内容や体験活動の計画・実施にも影響している。どの学科に入学したかによって受けるキャリア教育が異なることで、生徒のキャリア発達の支援状況に差が生ずることが懸念される。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実は喫緊の課題と言えよう。

4. 小学校・中学校・高等学校の校種間比較

- キャリア教育の推進について、担任の認識は前回調査(中 35.0%、高 40.0%)と比べ大幅に向上し、小・中・高とも「知っていた」と回答した担任は 97%を超えている。しかし、いずれの学校種においても保護者の認識は低く、各学校でのキャリア教育実践の更なる充実とともに保護者への積極的な情報提供が課題である。(→(1))
- ほとんどの中・高がキャリア教育の担当者を配置しており、小でも配置率は 8 割を超えている。一方、キャリア教育のみを担当している者は、小・中で 5%以下、高で約 1 割にとどまっており、他の担当と兼任している場合がほとんどである。(→(2))
- 多くの中・高がキャリア教育の指導計画を作成しているが、小での作成率は相対的に低い。小・中・高ともに、育てたい力の具体化、教育活動全体を通じた系統的な実践、キャリア教育の評価等については課題を残しており、指導計画の改善・充実を図る必要がある。(→(2))
- 中・高の保護者・卒業者とともに、職場体験活動・就業体験の効果を高く評価している。とりわけ高等学校における就業体験の充実は喫緊の課題である(→(3))
- 小・中・高ともに、基礎的・汎用的能力のうち「課題対応能力」の向上を促す実践に弱さを残しているが、保護者は「課題対応能力」を含め幅広い能力の向上を期待している。(→(4))
- 学校、担任ともキャリア教育の評価をあまり重視していない。キャリア教育の効果を検証し、その結果を踏まえて、取組の改善を図るためにも、評価の実施は重要な課題である。(→(5))
- 全ての学校種に共通して、充実したキャリア教育の計画を作成し、それらを適切に実践していくことが、児童生徒の学習意欲を向上させる可能性が強く示唆された。(→トピックス)

(1) キャリア教育の推進に関する認識

キャリア教育の推進に関する担任調査をみると、小学校・中学校・高等学校ともに、キャリア教育の推進が求められていることを「知っていた」教員が 76%を超えている。「何となく知っていた」まで含めると、どの校種においても 97%を超えている(表 1)。前回調査(平成 17 年)では、中学校 35.0%、高等学校 40.0%にとどまっていたことと比較すると、キャリア教育の推進についての認識が着実に進んでいる様子が見えてくる(表 2)。今後の各校種における計画の立案、実践、評価など、取組の質的深化が期待される。

一方、保護者調査では、「キャリア教育」という言葉を知っているかの問いに、「聞いたことがある」と答えた保護者は、いずれの校種においても 20~30%台にとどまっている(表 3)。各学校におけるキャリア教育の一層の充実とともに、保護者に対する積極的な情報の提供や共通理解の促進のための工夫が必要である。

【表 1】 キャリア教育の推進が求められていることについてご存知でしたか [担任調査]

		小学校	中学校	高等学校
1	知っていた	76.9%	76.8%	76.1%
2	何となく知っていた	20.1%	21.4%	21.3%
3	知らなかった	3.0%	1.8%	2.6%

【表2】キャリア教育の推進が求められていることについてご存知でしたか【《前回調査》担任調査】

		小学校	中学校	高等学校
1	はい	/	35.0%	40.0%
2	いいえ		65.0%	60.0%

【表3】「キャリア教育」という言葉を聞いたことがありますか【保護者調査】

		小学校	中学校	高等学校
1	聞いたことがある	26.4%	30.0%	34.7%
2	聞いたことがない	73.6%	70.0%	65.3%

(2) キャリア教育の組織と計画

① 組織

キャリア教育を進める校務分掌上の担当者の状況を見てみると、中学校では「キャリア教育のみを担当」「他の担当と兼任」の2つの合計が98.0%であり、ほとんどの学校に置かれていることがわかる。高等学校でも同様に97.2%と高い。今回初めて調査を行った小学校においても合計83.9%と、担当者を置いている学校が多いことがわかった。しかし、キャリア教育のみを担当している割合は、小学校で1.5%、中学校で4.6%、高等学校で9.1%にとどまっている(表4)。また、その在任期間は、小学校・中学校ともに、「1年目」が約40%を占めており、系統的・体系的な実践の拡充に向けて、在任期間の複数年化などの改善努力が望まれる(表5)。

【表4】キャリア教育の企画や全体計画等の作成を中心となって進める担当者の方は、校務分掌上、次のいずれに該当しますか【学校調査】

		小学校	中学校	高等学校
1	キャリア教育のみを担当している	1.5%	4.6%	9.1%
2	他の担当と兼任している	82.4%	93.4%	88.1%
3	担当者はいない	16.1%	2.0%	2.8%

【表5】キャリア教育にかかわる担当者の現任校における当該担当者としての在任期間について、あてはまるものを1つ選んでください【学校調査】

		小学校	中学校	高等学校
1	1年目	41.9%	41.5%	23.0%
2	2年目～3年目	34.6%	34.0%	43.0%
3	4年目～5年目	14.6%	14.5%	17.1%
4	6年目以上	8.9%	10.0%	16.9%

② 計画

キャリア教育に取り組む上で不可欠な諸計画の作成状況を見てみると、小学校では、「全体計画がある」とした学校は63.4%(表6)、「年間指導計画がある」とした学校は46.7%にとどまっており(表8)、中学校・高等学校と比較して明らかに低い。キャリア教育の推進に関する認知が進む一方で、それが計画の立案など具体的な取組に結びついていない様子が見えてくる。しかし、「全体計画がある」とした小学校では、「児童生徒の実態」「保護者や地域の実態・願い」「教師の願い」「学校課題や重点目標」「キャリア教育の全体目標」を具体的に記している割合が、いずれも中学校・高等学校を上回っている(表7)。また、「年間指導計画がある」とした小学校では、「道徳におけるキャリア教育」「総合的な学習の時間におけるキャリア教育」「各教科におけるキャリア教育」の内容を含む割合が他校種よりも高い(表9)。計画を立案した小学校では、

他校種よりもむしろ丁寧な取組が進められる可能性がある。

一方、小学校においては、「キャリア教育の現状について、全校的な立場から『そのとおりである』と思うもの」のほとんどの項目について、肯定的な回答の割合が中学校・高等学校より少ない。キャリア教育の目的や意義、取組方法について、一層の理解を求めていく必要がある（表 11）。

中学校・高等学校では、「全体計画がある」とした学校は、それぞれ 81.3%、70.4%（表 6）、「年間指導計画がある」とした学校は 76.7%、80.4%といずれも高い（表 8）。「全体計画がある」とした学校に、具体的な内容を問うと、「各学年の重点目標が記されている」とした学校は、それぞれ 85.0%、75.0%と高いにもかかわらず（表 7）、年間指導計画の内容に「各教科におけるキャリア教育」が含まれるとした学校は、それぞれ 32%程度と低くなる。一方で、「キャリア教育にかかわる体験的な学習」が含まれているとした学校は、それぞれ 87.4%、89.8%と高いことは特筆に値しよう（表 9）。現在、中学校・高等学校においては、体験的活動に重点が置かれる傾向が見られるが、今後は教育活動全体を通じたキャリア教育の実践へと転換していく必要がある。

また、小学校・中学校・高等学校に共通して、「キャリア教育の計画を立てる上で重視したことから」では、「児童生徒が、学年末や卒業時まで『〇〇ができるようになる』など、具体的な目標を立てること」や「キャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」「取組の改善につながる評価を実施すること」が十分になされていない状況が示された（表 10）。今後の改善が期待される。

【表 6】 貴校には、キャリア教育の全体計画はありますか [学校調査]

		小学校	中学校	高等学校
1	計画がある	63.4%	81.3%	70.4%
2	計画はない	36.6%	18.7%	29.6%

【表 7】 全体計画には、以下の内容が具体的に記されていますか [学校調査]

	小学校	中学校	高等学校
児童生徒の実態	60.2%	54.0%	45.6%
保護者や地域の実態・願い	50.2%	43.5%	29.1%
教師の願い	49.1%	42.5%	32.7%
学校課題や重点目標	80.0%	75.0%	75.8%
キャリア教育の全体目標	92.0%	86.8%	81.8%
各学年の重点目標	79.5%	85.0%	75.0%
学校全体で身に付けさせたい能力や態度（基礎的・汎用的能力との関係）	77.3%	73.3%	77.3%
各学年で身に付けさせたい力（基礎的・汎用的能力との関係）	66.7%	61.0%	65.3%
キャリア教育の成果に関する評価計画（キャリア教育アンケートやポートフォリオ等）	8.2%	11.5%	20.7%
上記に該当するものはない	0.2%	0.3%	0.9%

【表 8】 貴校には、キャリア教育の年間指導計画はありますか [学校調査]

		小学校	中学校	高等学校
1	計画がある	46.7%	76.7%	80.4%
2	計画はない	53.3%	23.3%	19.6%

【表 9】年間指導計画には、以下の内容が含まれていますか [学校調査]

	小学校	中学校	高等学校
学級活動・ホームルーム活動におけるキャリア教育	80.2%	83.2%	79.8%
道徳におけるキャリア教育	65.4%	46.8%	—
総合的な学習の時間におけるキャリア教育	92.3%	89.8%	82.9%
各教科におけるキャリア教育	72.2%	32.4%	32.0%
キャリア・カウンセリング（進路相談）（全児童生徒を対象にした進学や就職等に関する相談）	5.7%	55.9%	61.6%
キャリア教育にかかわる体験的な学習	74.9%	87.4%	89.8%
上記に該当するものはない	0.0%	0.0%	0.0%

【表 10】貴校が平成 24 年度のキャリア教育の計画を立てる上で、重視したことがらはどれですか

[学校調査]

	小学校	中学校	高等学校
児童生徒の実態や学校の特色、地域の実態を把握し計画に反映させること	59.5%	65.9%	74.0%
児童生徒が、学年末や卒業時まで「〇〇ができるようになる」など、具体的な目標を立てること	24.2%	27.5%	30.3%
発達の段階に応じたキャリア教育の実践が行われるようにすること	58.6%	68.1%	51.4%
貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること	25.9%	27.7%	28.1%
様々な教科や領域・行事等、教育課程全体を通じたキャリア教育が行われるようにすること	62.3%	53.1%	49.9%
現在の学びと将来の進路との関連を生徒に意識づけること	31.8%	62.6%	72.3%
取組の改善につながる評価を実施すること	7.4%	13.7%	16.6%
社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること	38.8%	89.3%	75.8%
上級学校にかかわる体験活動を取り入れること	31.4%	75.2%	71.6%
体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること	26.1%	86.5%	54.6%
保護者や地域、外部団体との連携を図ること	40.4%	56.4%	52.5%
個人資料に基づき生徒理解を深めることや生徒に正しい自己理解を得させること	—	33.7%	43.0%
生徒に進路に関する情報を得させる活動を取り入れること	—	60.0%	68.3%
キャリア・カウンセリング（進路相談）を取り入れること	2.2%	49.9%	48.1%
具体的な進路（就職先や進学先等）の選択や決定に関する指導・援助を行うこと	—	67.9%	81.1%
卒業生への追指導を行うこと	—	5.9%	11.8%
上記に該当するものはない	0.5%	0.0%	0.0%
本校ではキャリア教育に関する計画がないので、回答できない	13.9%	2.6%	2.9%

【表 11】 貴校におけるキャリア教育の現状について、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください [学校調査]

	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育の計画の作成にあたっては、ガイダンスの機能の充実を図るよう工夫している	—	48.9%	61.1%
キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている	39.9%	56.3%	59.9%
キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している	24.1%	48.7%	51.5%
教員はキャリア教育に関して理解し、協力している	44.8%	63.1%	62.4%
教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている	16.3%	20.2%	27.8%
教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている	23.2%	28.1%	29.3%
教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している	23.5%	43.9%	45.3%
社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習を実施している	83.4%	97.8%	81.5%
キャリア教育を実施するための時間は確保されている	44.2%	73.5%	64.5%
キャリア教育のための予算は確保されている	14.5%	36.5%	34.2%
保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している	25.8%	53.7%	44.3%
キャリア教育にあたって、社会人などの参画・協力を得ている	43.5%	57.5%	63.3%
キャリア教育の計画の実施について評価を行っている	17.9%	37.7%	33.1%
キャリア教育の実践によって、児童生徒が自らの生き方を考えるきっかけになり得ている	55.7%	79.2%	76.1%
キャリア教育の実践によって、学習全般に対する生徒の意欲が向上してきている	24.2%	37.3%	48.6%
キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている	12.3%	20.2%	22.9%
上記に該当するものはない	5.8%	0.4%	0.6%

(3) 職場体験活動と就業体験（インターンシップ）の実態と評価

小学校については、「(2) キャリア教育の組織と計画」で示した学校調査「キャリア教育の計画を立てる上で、重視したことがら（表 10）」において、「社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること」「上級学校にかかわる体験活動を取り入れること」「体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること」など、体験的な活動にかかわる項目についての割合が、中学校・高等学校と比較して著しく低い。小学校においては、これまで取り組んできた様々な体験活動をキャリア教育の視点から捉え直し、それらをキャリア教育の指導計画に位置づけることに加え、それぞれの学校における児童の実態に即しつつ、キャリア教育に関する体験的な活動の充実を図る工夫が求められる。

次に、中学校・高等学校について、職場体験活動や就業体験（インターンシップ）に関する項目を抽出し詳細に比較する。

「職場体験・就業体験（インターンシップ）にあてる時間」は、中学校・高等学校ともに、第1学年・第3学年では、「0日」が70～80%を占めている。取組の中心である第2学年を見てみると、「2日」以上の中学校は78.5%であるのに対して、高等学校では51.8%と低い（表 12）。学校調査における「キャリア教育を適切に行う上で、今後重要になると思うこと」では、「キャリア教育にかかわる体験活動を実施すること」に、「とても重要だと思う」と回答した割合は、中学校72.9%に対して、高等学校は46.2%にとどまっている。また、「体験的活動では、事前指導・事後指導を重視すること」に、「とても重要だと思う」と回答した割合は、中学校74.3%に対して、高等学校

では 53.8%にとどまった（表 13）。中学校と比較すると、高等学校の体験的な活動の実施状況及びその拡充に向けた意識は低い。担任調査における「キャリア教育を適切に行う上で、今後重要になると思うこと」での、「社会人の講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の充実」「社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の事前・事後指導の充実」でも同様の傾向が見られる（表 14）。

生徒調査において、「自分の将来の生き方や進路を考える上で役立ったもの」として、職場での体験活動・就業体験（インターンシップ）が「役に立った」「少しは役に立った」と回答した生徒は、中学校では合計 88.6%と高いが、高等学校では合計 78.8%と若干低い（表 15）。一方、卒業生調査において、「職場体験・就業体験（インターンシップ）を経験して、どんな感想を持ちましたか」という質問に、「有意義な学習だと思う」と回答した者は、中学校では 87.4%、高等学校でも 82.0%といずれも高い（表 17）。また、高校在学中に実施してほしかった体験活動を問う設問に対して、最も多くの卒業生（41.4%）が職場体験・就業体験（インターンシップ）を挙げていることから（表 18）、これらの体験活動は生徒にとって大きな意味をもつ学習であると言える。また、保護者調査において、「学校で職業に関する学習、職場体験・就業体験を経験することについて、どう思いますか」という質問に、中学校では 90.3%が「有意義な学習だと思う」と回答している。高等学校では 78.5%にとどまっているが、就業体験（インターンシップ）の実施率自体が中学校より低いことを踏まえれば、高校生の保護者の期待度も高いと言えよう（表 16）。

これらのことから、高等学校における就業体験（インターンシップ）の充実は喫緊の課題であると言える。

【表 12】「職場体験・就業体験（インターンシップ）」にあてる時間は、平成 24 年度の年間指導計画にどのくらい位置づけられていますか [学校調査]

第 1 学年	中学校	高等学校
0 日	80.5%	71.0%
第 2 学年	中学校	高等学校
0 日	10.5%	39.2%
1 日	10.9%	9.0%
2 日	24.4%	36.9%
3 日	32.7%	
4 日	6.3%	11.8%
5 日	13.7%	
6～10 日	1.4%	1.7%
11～29 日		1.1%
30 日以上		0.3%
第 3 学年	中学校	高等学校
0 日	79.8%	76.5%

【表 13】貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になるとお考えですか

〔学校調査〕

キャリア教育にかかわる体験活動を実施すること		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	51.6%	72.9%	46.2%
2	ある程度重要だと思う	46.1%	25.9%	46.8%
3	あまり重要だとは思わない	2.3%	1.2%	6.6%
4	重要だとは思わない	0.0%	0.0%	0.4%

体験的活動では、事前指導・事後指導を重視すること		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	47.6%	74.3%	53.8%
2	ある程度重要だと思う	48.3%	24.3%	40.0%
3	あまり重要だとは思わない	4.0%	1.4%	5.4%
4	重要だとは思わない	0.0%	0.0%	0.8%

【表 14】キャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になるとお考えですか

〔担任調査〕

社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の充実		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	54.9%	62.5%	46.3%
2	ある程度重要だと思う	41.0%	34.4%	45.4%
3	あまり重要だとは思わない	3.4%	3.0%	7.2%
4	重要だとは思わない	0.7%	0.1%	1.1%

社会人による講話など、キャリア教育にかかわる体験的な学習の事前・事後指導の充実		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	49.0%	60.6%	41.4%
2	ある程度重要だと思う	45.9%	37.1%	49.2%
3	あまり重要だとは思わない	4.4%	2.1%	8.2%
4	重要だとは思わない	0.7%	0.1%	1.1%

【表 15】自分の将来の生き方や進路を考える上で、役に立ったものはどれですか〔生徒調査〕（「そのような指導はなかった」を選択した回答を除いた割合）

職場での体験活動・就業体験（インターンシップ）		中学校	高等学校
1	役に立った	(52.9%)	(40.1%)
2	少しは役に立った	(35.7%)	(38.7%)
3	役に立たなかった	(11.5%)	(21.2%)

【表 16】あなたのお子さんが、学校で職業に関する学習、職場体験・就業体験を経験することについて、どうお考えですか〔保護者調査〕

		小学校	中学校	高等学校
1	有意義な学習だと思う	90.5%	90.3%	78.5%
2	有意義な学習だとは思わない	1.3%	2.5%	4.1%
3	どちらともいえない	8.2%	7.2%	17.3%

【表 17】あなたは、職場体験・就業体験を経験して、どんな感想を持ちましたか〔卒業生調査〕

		中学校	高等学校
1	有意義な学習だと思う	87.4%	82.0%
2	有意義な学習だとは思わない	4.1%	5.7%
3	どちらともいえない	8.5%	12.3%

【表 18】あなたは、在学中、自分の将来の生き方や進路について考えるため、どのような体験活動を実施してほしかったですか〔卒業生調査〕

		中学校	高等学校
職場体験・就業体験(インターンシップ)		29.5%	41.4%

(4) 基礎的・汎用的能力に関する指導

「(2) キャリア教育の組織と計画」で示した学校調査「キャリア教育の計画を立てるうえで、重視したことがら(表10)」において、「キャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること」を選択した割合は、小学校で25.9%、中学校で27.7%、高等学校で28.1%と低かった。また、当該事項を今後の重要課題として認識する学校は、各校種とも3割台にとどまっている(表19)。基礎的・汎用的能力についての正しい理解を深めるための研修機会の充実が必要である。

学校調査において、「基礎的・汎用的能力に関する指導を実施した学年」では、小学校低学年における「課題対応能力」、低学年及び中学年における「キャリアプランニング能力」の割合が著しく低い。「キャリアプランニング能力」にかかわる指導については、小学校の高学年で充実が図られており、これは児童の発達の段階を考慮した結果ととらえることができる。しかしながら、「課題対応能力」に関する指導の実施の割合が、全ての学校種において相対的に低いことは特徴的な結果であった(表20)。情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案などの「課題対応能力」にかかわる力は、学校種を問わず日常の教育活動を通して向上させることができ、既に大多数の学校で多様な実践がなされているはずである。これらの取組がキャリア教育としても重要な意義を有するという基本的な認識が、広く共有されていないと言えるのではなかろうか。

次に、担任調査における「指導の重点」、児童生徒調査における「日常生活であてはまるもの」、保護者調査における「指導してほしいこと」の3つの問いに対する回答に注目してみる(表21)。これらの質問項目の①～③が「人間関係形成・社会形成能力」、④～⑥が「自己理解・自己管理能力」、⑦～⑨が「課題対応能力」、⑩～⑫が「キャリアプランニング能力」に対応している。担任調査では、小学校では「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」、中学校、高等学校では「課題対応能力」に関する項目において、「よく指導している」割合が低く、児童生徒調査でも「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する項目が他の項目に比べて低くなっている。一方、保護者調査における「重点をおいて指導してほしい」項目は、4つの能力に関する偏りはあまり見られない。今後「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」に関する指導、とりわけ「課題対応能力」を育む取組の一層の充実が期待される。

小学校の「トピックス」でも触れたとおり、今後の活性化が期待される「課題対応能力」の向上を目指した取組については、「基礎的・汎用的能力」が提唱されるまで、キャリア教育において必ずしも重視されてこなかった。いわゆる「4領域8能力」から「基礎的・汎用的能力」への転換の過渡期とも言える今日、「課題対応能力」の正しい理解の確立を図ることは喫緊の課題のひとつと言えよう。

【表19】貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると感じますか

[学校調査]

貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること	小学校	中学校	高等学校
とても重要だと思う	33.8%	31.0%	35.5%

【表 20】平成 24 年度において「基礎的・汎用的能力」に関する指導を実施した学年をすべて選んでください [学校調査]

※下段は平均を示している

	小学校			中学校			高等学校		
	低学年	中学年	高学年	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
「人間関係形成・社会形成能力」の育成に関する授業・指導	88.4%	90.9%	94.0%	93.3%	92.3%	88.1%	89.5%	79.1%	70.0%
	91.1%			91.2%			79.5%		
「自己理解・自己管理能力」の育成に関する授業・指導	74.8%	87.7%	92.1%	87.8%	87.8%	82.4%	87.4%	79.4%	64.8%
	84.9%			86.0%			77.2%		
「課題対応能力」の育成に関する授業・指導	33.5%	67.2%	93.4%	67.1%	83.3%	86.9%	56.8%	73.7%	79.2%
	64.7%			79.1%			69.9%		
「キャリアプランニング能力」の育成に関する授業・指導	23.2%	38.5%	87.7%	70.2%	83.9%	89.5%	74.3%	79.4%	81.8%
	49.8%			81.2%			78.5%		

【表 21】

キャリア教育を行う上で、特にどのようなことに重点をおいて指導していますか [担任調査]

自分の日常生活の様子をふり返った時、あてはまるものを選んでください [児童生徒調査]

学校における授業や生活で、以下のことがらについてどの程度指導してほしいですか [保護者調査]

右記のとおり 回答した割合 (%)	担任「よく指導している」			児童生徒「いつもそうしている」			保護者「重点をおいて指導してほしい」		
	小	中	高	小	中	高	小	中	高
①様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする	54.7	40.5	38.4	41.9	52.1	59.1	62.8	58.3	52.9
②相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝える	44.1	29.9	33.0	51.6	41.1	45.0	70.2	61.4	56.5
③自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする	67.9	61.8	44.8	42.7	49.0	50.7	70.2	65.1	57.3
④自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること	32.6	34.9	32.8	46.8	49.1	38.3	52.0	51.6	46.1
⑤喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとすること	36.9	33.2	31.2	46.5	28.4	32.7	36.1	40.3	36.3
⑥不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること	55.5	42.2	36.5	32.7	20.6	19.7	51.6	55.1	45.9
⑦調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること	32.3	18.4	30.5	36.4	33.0	39.9	57.7	53.9	50.7
⑧起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するかを工夫すること	27.6	16.6	16.5	48.3	29.8	37.6	61.1	57.8	53.9
⑨活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること	17.8	21.5	21.3	36.8	23.5	26.1	47.4	49.7	43.8
⑩学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること	31.6	44.0	40.2	33.5	29.5	32.2	50.2	54.9	51.3
⑪自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること	13.0	33.2	41.9	49.7	32.8	36.9	38.9	46.8	51.4
⑫自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること	10.7	25.8	34.3	46.1	31.1	30.0	41.3	44.2	49.9

(5) キャリア教育の取組に関する評価

「(2) キャリア教育の組織と計画」で示した学校調査「キャリア教育の現状について、全校的な立場から『そのとおりである』と思うもの(表 11)」において、「キャリア教育の計画の実施について評価を行っている」を選択した割合は、小学校で 17.9%、中学校で 37.7%、高等学校で 33.1%と低く、取組の評価があまり行われていない実態が示された。以下、キャリア教育の取組の改善につながる「評価」に関する項目を抽出し、その特徴を整理する。

学校調査において、「キャリア教育を行う上で、今後どのようなことが重要になると思いますか」では、「児童生徒の実態や学校の特色、地域の実態を反映させた計画の立案をすること」が「とても重要だと思う」との回答は、小学校で 70.8%、中学校で 67.5%、高等学校で 72.0%に上っている。ところが、実態把握をする上で不可欠な評価については、「取組の改善につながる評価を実施すること」を「とても重要だと思う」との回答は、小学校で 31.2%、中学校で 39.2%、高等学校で 35.4%と低くなっている(表 22)。評価の重要性・必要性の認識は、必ずしも十分とは言えない。

また、担任調査では、「困ったり悩んだりしていること」として、「キャリア教育の計画・実施について評価の仕方がわからない」をあげている教員が小学校 33.2%、中学校 34.9%、高等学校 31.0%である(表 23)。前回調査(平成 17 年)では、同じ質問に対する回答が、中学校で 8.3%、高等学校で 5.5%であったことを踏まえれば、キャリア教育の評価への関心が高まってきたと同時に、その方途に悩む教員が大幅に増えたと言えよう(表 24)。しかし、担任調査「キャリア教育を行う上で、今後どのようなことが重要になると思いますか」では、「キャリア教育の成果に関する評価」を「とても重要だと思う」とした教員は、小学校で 22.7%、中学校で 24.0%、高等学校で 18.2%と低い(表 25)。キャリア教育の評価方法をめぐる困惑が高まってはいるものの、キャリア教育実践の評価が重要な課題として認識されるには至っていないと考えられる。前述の「困ったり悩んだりしていること」で、「評価に基づいたキャリア教育の計画や実践に関する改善がなされない」が、小学校で 8.1%、中学校で 11.4%、高等学校で 9.3%にとどまっていることも、評価の意義への認識が不十分であることの一端を示す結果であろう。

キャリア教育への取組を通して児童生徒にどのような成長や変容が表れたかを、地域や学校の特色、児童生徒の実態に応じた評価指標などによって検証することは、極めて重要なことである。その結果を踏まえて取組の改善につなげる PDCA サイクルを確立することで、取組の働きかけや目的がより明確になり更なる成果につながる。キャリア教育に関する評価への取組の強化は、今後の重要な課題であると言える。

学校調査において、「キャリア教育の現状について、全校的な立場から『そのとおりである』と思うもの」として、「キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている」を選択した学校が、小学校で 12.3%、中学校で 20.2%、高等学校で 22.9%にとどまっていることは、評価自体が不十分にとどまっているゆえに、実践の成果や残された課題を踏まえた取組の改善が十分に図られていない現状を浮き彫りにした結果と言えるのではないだろうか(表 26)。

【表 22】 貴校がキャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思われますか
 [学校調査]

児童生徒の実態や学校の特色、地域の実態を反映させた計画の立案をすること		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	70.8%	67.5%	72.0%
2	ある程度重要だと思う	28.3%	31.5%	26.7%
3	あまり重要だとは思わない	0.7%	0.8%	1.2%
4	重要だとは思わない	0.2%	0.2%	0.1%

取組の改善につながる評価を実施すること		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	31.2%	39.2%	35.4%
2	ある程度重要だと思う	62.3%	56.8%	58.0%
3	あまり重要だとは思わない	6.2%	3.8%	6.2%
4	重要だとは思わない	0.3%	0.2%	0.4%

【表 23】 キャリア教育について、あなた自身が困ったり悩んだりしていることをすべて選んでください

	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方がわからない	33.2%	34.9%	31.0%
評価に基づいたキャリア教育の計画や実践に関する改善がなされない	8.1%	11.4%	9.3%

【表 24】 進路指導について、あなた自身の悩みとしてあてはまるものを選んでください

【《前回調査》担任教員調査】

	小学校	中学校	高等学校
進路指導の計画・実施についての評価		8.3%	5.5%

【表 25】 キャリア教育を適切に行っていく上で、今後どのようなことが重要になると思われますか

[担任調査]

キャリア教育の成果に関する評価		小学校	中学校	高等学校
1	とても重要だと思う	22.7%	24.0%	18.2%
2	ある程度重要だと思う	58.5%	60.9%	56.2%
3	あまり重要だとは思わない	16.3%	12.6%	20.9%
4	重要だとは思わない	2.5%	2.4%	4.7%

【表 26】 貴校におけるキャリア教育の現状について、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください [学校調査]

	小学校	中学校	高等学校
キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている	12.3%	20.2%	22.9%

《トピックス》 充実したキャリア教育の計画・実践は学習意欲を向上させる

中学校「トピックス」において整理したように、新学習指導要領の改訂の方向性を示した中央教育審議会答申（平成20年1月）は、キャリア教育を通じた学習意欲の向上に強い期待を寄せている。また、文部科学事務次官通知（19文科初第1357号 [平成20年3月28日]、20文科初第1312号 [平成21年3月9日]）も、すべての学校種において、「教育課程の基準の改善の基本的な考え方」の一角に「キャリア教育などを通じ、学習意欲を向上するとともに、学習習慣の確立を図るものとしたこと」を位置付けている。

このようなキャリア教育への高い期待に鑑み、中学校「トピックス」では、①キャリア教育の全般的な実施状況別、②中学校段階のキャリア教育における実質的な中核

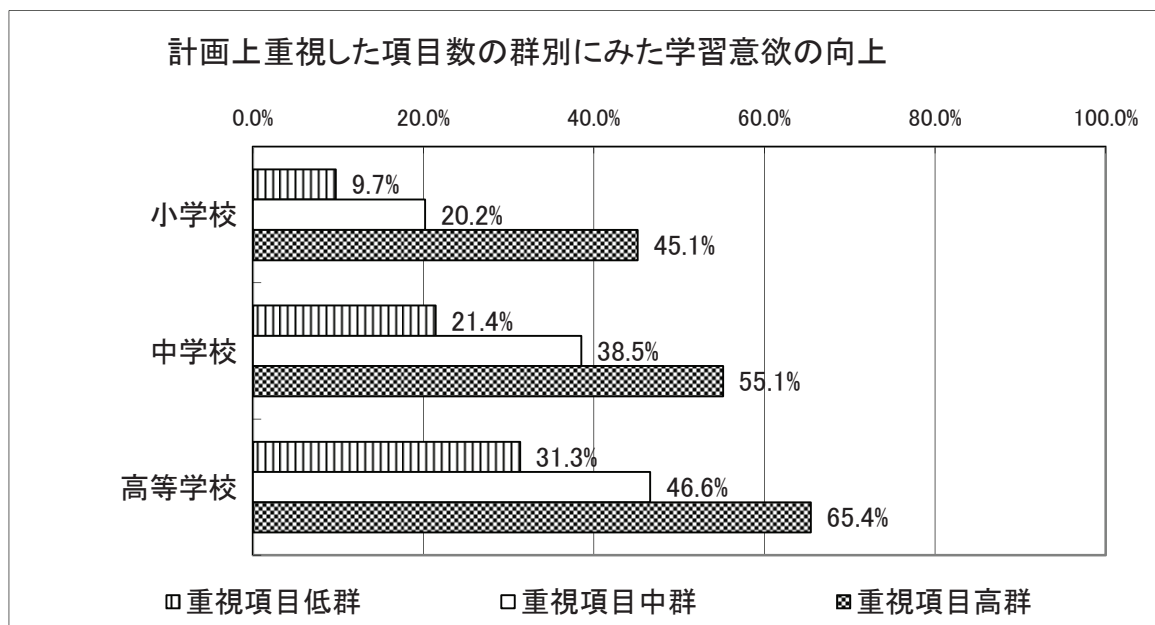
となっている職場体験活動の日数別の2つの視点から、生徒の学習意欲の向上（管理職による生徒の学習意欲向上の認識）に違いがみられるかどうかを明らかにした。

ここでは、学校種間で実践の在り方に差が大きい現状を考慮し、キャリア教育の指導計画の充実度に注目して、充実したキャリア教育の指導計画を有する学校とそうではない学校との間で、児童生徒の学習意欲の向上にどのような違いがみられるかを分析する。用いたデータは、いずれも学校調査の結果である。

今回の分析ではまず、「キャリア教育の計画を立てる上で重視したことがら」がどの程度あるかという設問に注目した。小学校・中学校・高等学校で共通する12項目^(*)をとりあげ、これらのうち重視している項目数の分布を考慮して、重視項目低群・重視項目中群・重視項目高群の3群に分けた。低群より中群、高群の方が計画段階で重視したり配慮したりする項目が多いということを意味することから、低群→中群→高群の順でキャリア教育の指導計画の充実度が高まるとみなすこととした。

次に「キャリア教育の実践によって、学習全般に対する児童（生徒）の意欲が向上してきている」という設問^(**)をとりあげた。この設問で「あてはまる」と回答した学校の割合を前述の重視項目に関する3群別に示したのが下記のグラフである。

小学校・中学校・高等学校のいずれにおいても、充実したキャリア教育の指導計画を有する学校ほど、キャリア教育の実践による児童・生徒の学習意欲向上を認識している割合が高いことが明らかである。充実したキャリア教育の指導計画を有する学校では、さまざまな点を考慮しつつ、多くの取組を計画に位置付け、それを適切に実践した結果、教員からみた学習意欲の向上につながっていることを示唆するものと言えよう。



※キャリア教育の計画上重視することがらの集計で取り上げたのは、学校種に共通する12項目である。小学校では、重視項目低群(0~2項目該当)が26.4、中群(3~5項目該当)が46.3、高群(6~12項目該当)は27.3であった。中学校の場合、低群(0~5項目該当)32.0、中群(6~8項目該当)42.6、高群(9~12項目該当)25.4である。高等学校は低群(0~4項目該当)27.2、中群(5~7項目該当)40.1、高群(8~12項目該当)32.7であった。

※ χ^2 検定の結果は次の通りであった。小学校 $\chi^2(2)=96.105$ 、 $p<.001$ 、中学校 $\chi^2(2)=34.604$ 、 $p<.001$ 、高等学校 $\chi^2(2)=68.294$ 、 $p<.001$ 。

1 共通する 12 項目は以下の通り。

1. 児童（生徒）の実態や学校の特色、地域の実態を把握し計画に反映させること
2. 児童（生徒）が、学年末や卒業時まで「〇〇ができるようになる」など、具体的な目標を立てること
3. 発達の段階に応じたキャリア教育の実践が行われるようにすること
4. 貴校のキャリア教育で育てる力と基礎的・汎用的能力との関連を整理すること
5. 様々な教科や領域・行事等、教育課程全体を通したキャリア教育が行われるようにすること
6. 現在の学びと将来の進路との関連を児童（生徒）に意識づけること
7. 取組の改善につながる評価を実施すること
8. 小) 職場見学や社会人による講話など職業教育にかかわる体験活動を充実させること
中) 職場体験活動や社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること
高) 就業体験（インターンシップ）や社会人による講話など、職業や就労にかかわる体験活動を充実させること
9. 小) 中学校の体験入学や学校紹介など、上級学校にかかわる体験活動を取り入れること
中) 高等学校等の体験入学や学校紹介など、上級学校にかかわる体験活動を取り入れること
高) 大学等の体験入学や学校紹介など、上級学校にかかわる体験活動を取り入れること
10. 小) 職場見学などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること
中) 職場体験活動などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること
高) 就業体験（インターンシップ）などの体験活動において、事前指導・事後指導を重視すること
11. 保護者や地域、外部団体との連携を図ること
12. 小) キャリア・カウンセリングを取り入れること
中・高) キャリア・カウンセリング（進路相談）を取り入れること

2 小学校の設問の例：

貴校におけるキャリア教育の現状について、全校的な立場から「そのとおりである」と思うものをすべて選んでください。

- (1) キャリア教育の諸計画は、計画通り実施されている
- (2) キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している
- (3) 教員はキャリア教育に関して理解し、協力している
- (4) 教員はキャリア教育に関する研修などに積極的に参加し、指導力の向上に努めている
- (5) 教員は指導案の作成や教材の工夫に努めている
- (6) 教員はキャリア教育に関する情報を収集し、活用している
- (7) キャリア教育にかかわる体験的学習（工場見学・商店街見学・農家見学等を含む職場見学や社会人による講話・実演など）を実施している
- (8) キャリア教育を実施するための時間は確保されている
- (9) キャリア教育のための予算は確保されている
- (10) 保護者は学校のキャリア教育に関して理解し、協力している
- (11) キャリア教育にあたって、社会人などの参画・協力を得ている
- (12) キャリア教育の計画の実施について評価を行っている
- (13) キャリア教育の実践によって、児童が将来や自らの生き方を考えるきっかけになり得ている
- (14) キャリア教育の実践によって、学習全般に対する児童の意欲が向上してきている
- (15) キャリア教育の実践によって、学校や地域の課題解決に向かっている
- (16) 上記に該当するものはない

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター

〒100-8951

東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-6733-6882 FAX：03-6733-6967

※本調査の設問・結果集計表を含む第一次報告書の全文は、
以下のURLに掲載しています。

URL：http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09-shido.html

平成25年3月発行